

令和2年度

(2020年度)

決算審査意見書

士別市一般会計

士別市特別会計

財産及び基金の運用状況

士別市監査委員

士 監 第 50 号
令和3(2021)年9月8日

士別市長 牧 野 勇 司 様

士別市監査委員 吉 田 博 行

士別市監査委員 谷 口 隆 徳

令和2年度士別市一般会計・特別会計歳入歳出決算等の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度士別市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

《 決算審査意見 》

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法及び範囲	1
4 審査の結果	1
5 審査の意見	2
(1) 全会計の決算概要	4
(2) 実質収支	4
(3) 財政指標	5
(4) 繰出金	7

《 士別市一般会計 》

1 決算の概要	8
2 歳 入	8
○ 不納欠損額	11
○ 収入未済額	13
○ 一般財源・特定財源	14
○ 自主財源・依存財源	15
第1款 市税	16
第2款 地方譲与税	17
第3款 利子割交付金	17
第4款 配当割交付金	18
第5款 株式等譲渡所得割交付金	18
第6款 法人事業税交付金	18
第7款 地方消費税交付金	19
第8款 ゴルフ場利用税交付金	19
第9款 自動車取得税交付金	19
第10款 環境性能割交付金	20
第11款 地方特例交付金	20
第12款 地方交付税	20
第13款 交通安全対策特別交付金	21
第14款 分担金及び負担金	21
第15款 使用料及び手数料	22
第16款 国庫支出金	23
第17款 道支出金	24
第18款 財産収入	25
第19款 寄附金	25
第20款 繰入金	26
第21款 繰越金	26
第22款 諸収入	27
第23款 市債	28
3 歳 出	29
○ 補正予算	31
○ 科目(節)別状況	32
○ 性質別経費	33
第1款 議会費	34
第2款 総務費	34
第3款 民生費	35
第4款 衛生費	36
第5款 労働費	36

第6款	農林水産業費	37
第7款	商工費	37
第8款	土木費	38
第9款	消防費	38
第10款	教育費	39
第11款	公債費	40
第12款	職員費	40
第13款	予備費	41

《 士別市特別会計 》

決算の概要	42
1 士別市国民健康保険事業特別会計	43
2 士別市後期高齢者医療特別会計	47
3 士別市介護保険事業特別会計	48
4 士別市公共下水道事業特別会計	50
5 士別市農業集落排水事業特別会計	52

《 財産に関する調書 》

《 基金の運用状況 》

(注1)

- 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示しており、万円未満は切り捨てています。
- 各表中に用いる金額は円単位で表示しています。ただし、一部千円単位で表示しているものがあります。
- 文中及び各表中の比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、税の収納率に限り小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。
- 文中及び各表中の比率(%)間又は指数間の比較は、ポイントで表しています。
- 各表中の数値等の用法は、次のとおりです。
「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表しています。
「－」：「該当数値なし」及び「算出不能又は無意味なもの」を表しています。
「皆増」：比較増減で、「全数増加したもの」を表しています。
「皆減」：比較増減で、「全数減少したもの」を表しています。
「△」：比較増減での「減」を表しています。
- 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計値とは、一致しない場合があります。

《 決算審査意見 》

1 審査の対象

- ・ **一般会計** 令和2年度 士別市一般会計歳入歳出決算

- ・ **特別会計** 令和2年度 士別市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 士別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度 士別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 士別市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 士別市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

- ・ **財産及び基金の運用状況**

2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月31日まで

3 審査の方法及び範囲

士別市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況等について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確であるか、予算執行・事務処理は適正か等に主眼をおいて審査をしました。

また、関係部局に資料等の提出を求め、必要に応じ説明を受けて審査の参考としたほか、現金残高の確認、諸証券書類の検証については、別に法の定めるところにより実施している例月現金出納検査の結果を踏まえて審査をしました。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書については、民生費で支出した嘱託医報酬の一部で令和元年度に支出すべきものを令和2年度に処理されたものがありました。全般的には法令の様式を備え、表示された計数は正確で、予算の執行状況についても諸帳簿と照合した結果、適正であると認められました。

財産の管理については、関係諸帳簿と照合確認の結果、適正に処理されており、各基金の運用状況もその目的に沿って運用されていると認められました。

なお、各会計の決算の概要等は以下のとおりであります。

5 審査の意見

令和2年度の決算において歳入面では、自主財源の柱となる市税収入は市民税（法人）の減など、市税全体で前年度より2,839万円（1.3%）の減となっています。

市債は、庁舎改築事業債など事業の減に伴い18億6,285万円（56.7%）の減、繰入金は、合併特例振興基金繰入金、財政調整基金繰入金、庁舎整備基金繰入金などの減に伴い6億7,526万円（69.3%）の減となりました。また、歳入の4割を占める地方交付税は、合併算定替特例措置の段階的縮減などがあったものの、環境センター建設などに伴い、過疎債及び合併特例債といった公債費算入額の増加の影響などから前年度より3億9,218万円（5.3%）の増、国庫支出金は特別定額給付金給付事業費補助金及び地方創生臨時交付金の増などに伴い24億6,008万円（230.3%）の増となるなど、歳入全体では前年度より2.0%の増となっています。

歳出面では、「行財政運営戦略」及び「実施計画」に基づき行財政改革を図りつつ、「まちづくり総合計画」の着実な実施や地域経済の活性化を目指し、子育て環境、地域医療、福祉、教育など市民サービスの向上に努められるとともに、新型コロナウイルス対応策として経済対策を実施するなど、全体において前年度より1.9%の増となっています。

この結果、一般会計の収支状況については、歳入が190億6,380万円の前年度より3億8,077万円の増、歳出は190億1,126万円の前年度より3億4,594万円の増となり、歳入歳出差引額は5,254万円で、実質収支においても4,049万円の黒字となっています。

今後の財政運営にあつては、市税においては人口減少や高齢化に加え、未だ終息しない新型コロナウイルスによる地域経済への影響を考慮すると、この確保は厳しいものが予想されます。また、例年歳入の4割前後を占める主たる一般財源の地方交付税は、引き続き公債費算入額の増加が見込まれますが、国の動向に大きく影響を受けやすい財源であり、一段と厳しくなることも視野に入れなければなりません。さらに、環境センター建設事業や市庁舎建設事業などの地方債償還により、一段と公債費の増加が見込まれます。

財政の硬直度を示す経常収支比率は98.1%と前年度より1.4ポイント改善されています。ただ、歳出面において、令和2年度は新型コロナウイルスの影響から、毎年行われる各種イベントや行事が中止、縮小に追い込まれたものが生じたり、公共施設の臨時休館など、これら経常経費が減少したことに伴い改善につながった要素もあり、今後従前どおりの予算執行がなされることを考慮すると、財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあると考えます。

また、一般会計からの繰出金が多い病院事業会計にあつては、計画期間の最終年度を迎えた「新経営改革プラン（改訂版）」の着実な実践などにより、1,550万円の純利益を計上しました。しかしながら、経営状況は依然として厳しいため、令和3年3月に新たに策定された「経営改革プラン」に基づき、経営改善に向けた対策と安全で質の高い医療の提供が今後も求められています。

このように、厳しい財政状況のなかで安定的かつ持続的な市政運営を図るためには、一般会計のみならず第三セクターを含めた全ての会計において財源の確保に努めなければなりません。

このため、国と連携しての新型コロナウイルス対策はもとより、「まちづくり総合計画」を着実に実行するため、「行財政運営戦略」及び「実施計画」、さらには令和2年12月に策定された「財政健全化実行計画」に基づき、歳入確保及び歳出抑制対策に努めるとともに、「コスト意識」「事業の必要性」「費用対効果」といった視点をより一層強く持ち、積極的なスクラップアンドビルドに取り組まれるなど、健全で持続可能な財政基盤確立のため、全庁を挙げた行財政改革の推進が必要と考えます。

(1) 全会計の決算概要

一般会計は、歳入決算額 190 億 6,380 万円、歳出決算額 190 億 1,126 万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 5,254 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額) 1,204 万円を差し引いた実質収支額 4,049 万円の黒字決算となっています。

また、特別会計は、全体で歳入決算額 61 億 1,163 万円、歳出決算額 60 億 4,289 万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 6,873 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額) 10 万円を差し引いた実質収支額 6,863 万円の黒字決算で、一般会計・特別会計ともに前年度に引き続き黒字決算となっています。

次に、各種財政指数についてであります。総括的指標となる財政力指数は、前年度を下回る 0.265 となり、依然として低い状況にあり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より 1.4 ポイント減の 98.1% となりましたが、依然として財政の硬直化が続いています。

また、財政健全化法に基づく連結決算による実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字は出ていないものの、実質赤字比率は前年度を上回り、連結実質赤字比率は前年度を下回る結果となりました。

実質公債費比率は前年度より増加、将来負担比率は前年度より減少し、全体的に市財政の状況は、前年度に引き続き硬直化が続いている状況といえます。

(2) 実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「形式収支額」から、「翌年度へ繰り越すべき財源」を差し引いた実質収支額の 5 年間の推移は次のとおりであり、令和 2 年度は一般会計・特別会計あわせて 1 億 912 万円の黒字となっています。

〔表 1〕 実質収支額の推移

(単位:千円)

年度	会計別	実 質 収 支 の 額		
		一般会計	特別会計	合 計
平成28年度		356,751	194,252	551,003
平成29年度		13,920	121,731	135,651
平成30年度		11,094	153,404	164,498
令和元年度		8,469	90,121	98,590
令和2年度		40,492	68,633	109,125

(3) 財政指標

① 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされています。当年度は前年度より0.005ポイント減少し、0.265となっています。

なお、本市の各種財政指標及び「自治体財政健全化法」に基づく財政健全化指標については、[表2][表3](次ページ)のとおりです。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常余剰財源が少ないため、財政の硬直化が進んでいると言われていています。一般的には75%程度に納まることが妥当と言われており、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

当年度は98.1%で、前年度より1.4ポイント減少していますが、依然として財政の硬直化が続いている状況にあります。

③ 実質赤字比率（実質収支比率）

実質赤字比率は、地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」に基づく指標の一つとなっており、当年度は、黒字決算のため該当しませんが、算定結果はマイナス0.40%となっています。

この比率が13.34%以上になると、早期健全化団体となります。

また、実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模と比較した指標で、3%から5%程度が望ましいと考えられており、当年度は前年度より0.3ポイント増加し、0.4%となっています。

④ 連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計の決算において、黒字、赤字の合計額が赤字の場合に標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」の指標の一つとなっており、当年度は全会計で黒字決算のため本来該当しませんが、算定結果はマイナス7.74%となっています。

この比率が18.34%以上になると、早期健全化団体となります。

⑤ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」に基づく指標の一つとなっており、当年度は13.5%で、前年度より0.2ポイント高くなっています。

この比率が25%以上で早期健全化団体となります。また、この比率が35%以上で災害対策などを除く公共事業、25%以上で市単独事業の起債発行が制限され、18%以上で起債に北海道の許可が必要になるとされています。

⑥ 将来負担比率

地方公共団体の公営企業や第3セクター等を含め、将来、普通会計で負担する可能性が高い実質的な債務を標準財政規模と比較する指標で、「自治体財政健全化法」の指標の一つとなっています。当年度は136.6%が算定されていますが、この比率が350%以上になると早期健全化団体となります。

〔表2〕各種指標の推移

(単位:財政力指数以外の各種比率は%)

年 度 \ 指 標	従 来 か ら の 指 標			自 治 体 財 政 健 全 化 法 に よ る 指 標			
	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 収 支 比 率	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
平成28年度	0.262	95.7	3.6	△ 3.63	△ 10.53	13.8	138.7
平成29年度	0.270	99.4	0.1	△ 0.14	△ 6.68	13.3	133.4
平成30年度	0.270	98.3	0.1	△ 0.11	△ 8.87	13.1	143.0
令和元年度	0.270	99.5	0.1	△ 0.08	△ 7.96	13.3	148.1
令和2年度	0.265	98.1	0.4	△ 0.40	△ 7.74	13.5	136.6

※ 財政力指数は過去3年間の平均値を記載しています。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字決算時には該当しませんが、算定結果を負の値で記載しています。

〔表3〕自治体財政健全化法による財政健全化指標

健全化判断基準	早期健全化基準	財政再生基準	摘 要
①実質赤字比率	※ 13.34 %	20.0 %	※早期健全化基準は決算年度の標準財政規模に応じて、①については、11.25%～15%、②については、16.25%～20%の間で変動します。
②連結実質赤字比率	※ 18.34 %	30.0 %	
③実質公債費比率	25.0 %	35.0 %	
④将来負担比率	350.0 %		

(4) 繰出金

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の状況は〔表 4〕のとおりで、繰出金総額は19億4,273万円で、前年度より1億8,230万円(8.6%)減少しており、一般会計の歳出決算額の10.2%を占めています。

〔表 4〕 一般会計からの繰出金の年度別比較

(単位:円.%)

区 分	令和2年度 ①		令和元年度 ②	対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	金額(①-②)	増減率
特 別 会 計	1,099,514,004	56.6	1,148,470,703	△ 48,956,699	△ 4.3
国民健康保険事業	167,539,398	8.6	192,311,126	△ 24,771,728	△ 12.9
後期高齢者医療	144,141,392	7.4	142,069,782	2,071,610	1.5
介護保険事業	338,524,481	17.4	321,156,529	17,367,952	5.4
公共下水道事業	300,168,289	15.5	338,335,036	△ 38,166,747	△ 11.3
農業集落排水事業	149,140,444	7.7	154,598,230	△ 5,457,786	△ 3.5
企 業 会 計	843,224,733	43.4	976,574,321	△ 133,349,588	△ 13.7
水 道 事 業	78,951,733	4.1	81,574,321	△ 2,622,588	△ 3.2
病 院 事 業	764,273,000	39.3	895,000,000	△ 130,727,000	△ 14.6
合 計	1,942,738,737	100.0	2,125,045,024	△ 182,306,287	△ 8.6

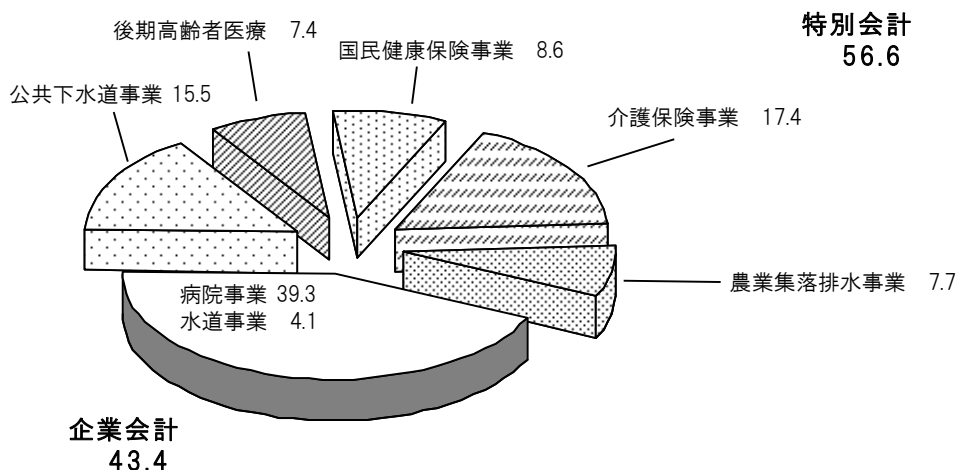
※ 本表は特別会計及び企業会計へ繰出した金額を記載しており、節については、特別会計は「繰出金」、企業会計については「負担金補助及び交付金」から支出しています。

繰出金の構成は、〔グラフ 1〕のとおりで、特別会計が56.6%(10億9,951万円)となっており、この主な内訳は、介護保険事業会計が17.4%、公共下水道事業会計が15.5%、国民健康保険事業会計が8.6%などとなっています。

また、企業会計では、病院会計に全体の39.3%にあたる7億6,427万円を繰出しています。

〔グラフ 1〕 繰出金の構成

(単位:%)



士別市一般会計

《 一般会計 》

1 決算の概要

令和2年度一般会計の決算状況は〔表1〕のとおりで、歳入決算額は190億6,380万円(予算現額に対する収入率は93.5%)、歳出決算額は190億1,126万円(執行率は93.2%)で、歳入歳出差引額(形式収支)は5,254万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費)1,204万円を差し引いた実質収支額4,049万円の黒字決算となっています。

〔表1〕 決算概要の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 ③ (①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支額 ③-④
		収入済額 ①	収入率	支出済額 ②	執行率			
令和2年度	20,395,616,000	19,063,808,208	93.5	19,011,268,158	93.2	52,540,050	12,048,000	40,492,050
令和元年度	19,700,746,200	18,683,030,706	94.8	18,665,321,255	94.7	17,709,451	9,240,000	8,469,451
対前年度増減額	694,869,800	380,777,502	△ 1.3	345,946,903	△ 1.5	34,830,599	2,808,000	32,022,599
対前年度増減率	3.5	2.0		1.9		196.7	30.4	378.1

2 歳 入

令和2年度の歳入決算状況は〔表2〕(次ページ)のとおりで、予算現額203億9,561万円に対し、収入済額は190億6,380万円(予算現額に対する収入率は93.5%)で、前年度より3億8,077万円の増加(収入率は1.3%の減少)となっており、不納欠損額は86万円で、前年度より94万円(52.2%)の減少、収入未済額は2,962万円で、前年度より1,070万円(26.5%)の減少となっています。

収入済額の構成比の大きいものは、地方交付税40.5%、国庫支出金18.5%、市税11.7%、道支出金8.3%、市債7.5%となっています。

〔表2〕 歳入科目(款)別決算状況

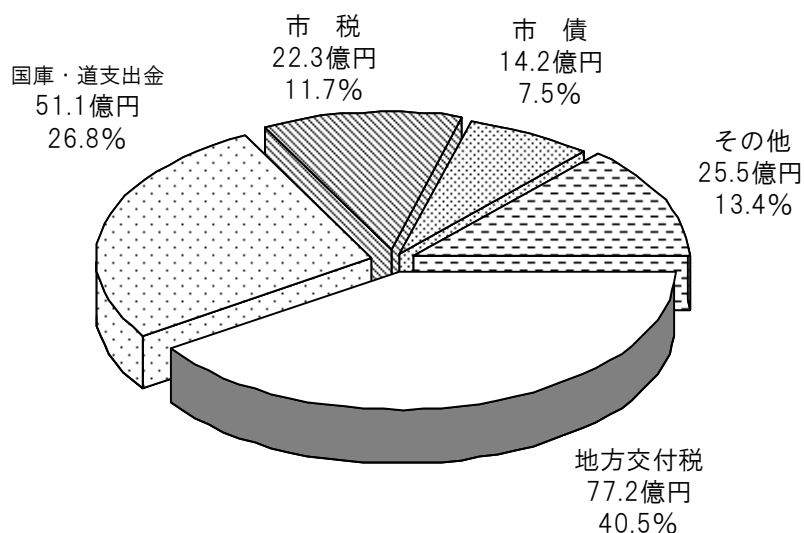
(単位:円. %. ポイント)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 市 税	2,212,511,000	2,248,665,216	2,238,766,827	11.7	770,713	9,127,676	101.2	99.6
2 地方譲与税	280,000,000	268,651,000	268,651,000	1.4	0	0	95.9	100.0
3 利子割交付金	2,000,000	1,706,000	1,706,000	0.0	0	0	85.3	100.0
4 配当割交付金	4,500,000	4,120,000	4,120,000	0.0	0	0	91.6	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,500,000	5,004,000	5,004,000	0.0	0	0	200.2	100.0
6 法人事業税交付金	16,000,000	20,285,000	20,285,000	0.1	0	0	126.8	100.0
7 地方消費税交付金	471,509,000	471,509,000	471,509,000	2.5	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	1,000,000	1,160,180	1,160,180	0.0	0	0	116.0	100.0
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0	-	0	0	-	-
10 環境性能割交付金	43,000,000	17,197,000	17,197,000	0.1	0	0	40.0	100.0
11 地方特例交付金	14,111,000	14,111,000	14,111,000	0.1	0	0	100.0	100.0
12 地方交付税	7,708,720,000	7,726,702,000	7,726,702,000	40.5	0	0	100.2	100.0
13 交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,591,000	2,591,000	0.0	0	0	129.6	100.0
14 分担金及び負担金	97,185,000	94,255,835	92,975,965	0.5	0	1,283,410	95.7	98.6
15 使用料及び手数料	435,725,000	437,620,162	435,984,277	2.3	37,000	1,598,885	100.1	99.6
16 国庫支出金	3,968,473,000	3,528,120,316	3,528,120,316	18.5	0	0	88.9	100.0
17 道支出金	1,624,118,000	1,590,237,836	1,590,237,836	8.3	0	0	97.9	100.0
18 財産収入	28,238,000	39,091,472	39,091,472	0.2	0	0	138.4	100.0
19 寄附金	91,042,000	120,431,369	120,431,369	0.6	0	0	132.3	100.0
20 繰入金	796,535,000	299,621,711	299,621,711	1.6	0	0	37.6	100.0
21 繰越金	10,231,000	12,709,451	12,709,451	0.1	0	0	124.2	100.0
22 諸収入	842,556,000	768,067,565	750,389,804	3.9	60,000	17,617,761	89.1	97.7
23 市 債	1,743,661,000	1,422,443,000	1,422,443,000	7.5	0	0	81.6	100.0
令和2年度合計	20,395,616,000	19,094,300,113	19,063,808,208	100.0	867,713	29,627,732	93.5	99.8
令和元年度合計	19,700,746,200	18,725,179,398	18,683,030,706	100.0	1,814,512	40,334,180	94.8	99.8
対前年度増減額	694,869,800	369,120,715	380,777,502		△ 946,799	△ 10,706,448	△ 1.3	0.0
対前年度増減率	3.5	2.0	2.0		△ 52.2	△ 26.5		

※分担金及び負担金の収入済額に過誤納未還付金3,540円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

〔グラフ1〕 科目別収入済額の構成比率

(単位:%)



収入済額の科目(款)別・年度別比較は〔表3〕のとおりで、前年度と比較して、増加の主なものは、国庫支出金 24 億 6,008 万円(230.3%)、地方交付税 3 億 9,218 万円(5.3%)、地方消費税交付金 8,295 万円(21.3%)、諸収入 5,872 万円(8.5%)、寄附金 5,359 万円(80.2%)などであり、また、減少の主なものは、市債 18 億 6,285 万円(56.7%)、繰入金 6 億 7,526 万円(69.3%)、財産収入 4,368 万円(52.8%)などであり、合計では 3 億 8,077 万円(2.0%)増の 190 億 6,380 万円となっています。

〔表3〕 収入済額の科目(款)別・年度別比較

(単位:円.%)

科 目 (款)	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
1 市 税	2,238,766,827	11.7	2,267,164,434	12.1	△ 28,397,607	△ 1.3
2 地 方 譲 与 税	268,651,000	1.4	257,779,024	1.4	10,871,976	4.2
3 利 子 割 交 付 金	1,706,000	0.0	1,461,000	0.0	245,000	16.8
4 配 当 割 交 付 金	4,120,000	0.0	4,760,000	0.0	△ 640,000	△ 13.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,004,000	0.0	3,097,000	0.0	1,907,000	61.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,285,000	0.1	0	-	20,285,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	471,509,000	2.5	388,554,000	2.1	82,955,000	21.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,160,180	0.0	1,228,080	0.0	△ 67,900	△ 5.5
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	-	27,463,343	0.1	△ 27,463,343	皆減
10 環 境 性 能 割 交 付 金	17,197,000	0.1	7,931,000	0.0	9,266,000	116.8
11 地 方 特 例 交 付 金	14,111,000	0.1	35,341,000	0.2	△ 21,230,000	△ 60.1
12 地 方 交 付 税	7,726,702,000	40.5	7,334,513,000	39.3	392,189,000	5.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,591,000	0.0	2,243,000	0.0	348,000	15.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	92,975,965	0.5	109,213,004	0.6	△ 16,237,039	△ 14.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	435,984,277	2.3	422,491,904	2.3	13,492,373	3.2
16 国 庫 支 出 金	3,528,120,316	18.5	1,068,037,810	5.7	2,460,082,506	230.3
17 道 支 出 金	1,590,237,836	8.3	1,618,793,960	8.7	△ 28,556,124	△ 1.8
18 財 産 収 入	39,091,472	0.2	82,772,123	0.4	△ 43,680,651	△ 52.8
19 寄 附 金	120,431,369	0.6	66,839,874	0.4	53,591,495	80.2
20 繰 入 金	299,621,711	1.6	974,884,422	5.2	△ 675,262,711	△ 69.3
21 繰 越 金	12,709,451	0.1	31,500,830	0.2	△ 18,791,379	△ 59.7
22 諸 収 入	750,389,804	3.9	691,661,898	3.7	58,727,906	8.5
23 市 債	1,422,443,000	7.5	3,285,300,000	17.6	△ 1,862,857,000	△ 56.7
合 計	19,063,808,208	100.0	18,683,030,706	100.0	380,777,502	2.0

○ 不納欠損額

不納欠損額については〔表 4-1〕及び〔表 4-2〕(次ページ)のとおりで、前年度より 94 万円 (52.2%)減の 86 万円となっており、その構成比は、市税が 88.8%、諸収入が 6.9%、使用料及び手数料が 4.3%となっています。

〔表 4-1〕 不納欠損額の科目(款)別・年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (款)	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
市 税	770,713	88.8	1,234,012	68.0	△ 463,299	△ 37.5
分担金及び負担金	0	-	4,000	0.2	△ 4,000	皆減
使用料及び手数料	37,000	4.3	46,500	2.6	△ 9,500	△ 20.4
諸 収 入	60,000	6.9	530,000	29.2	△ 470,000	△ 88.7
合 計	867,713	100.0	1,814,512	100.0	△ 946,799	△ 52.2

〔表4-2〕 令和2年度決算 事由別不納欠損集計表

(単位:人.件.円)

区 分			生活困窮			差押財産無し			本人死亡			転居・転出			居所不明			その他(業績不振・倒産等)			計		
			人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
一 般 会 計	市 税	市 民 税	11	21	186,487	3	5	57,924	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	26	244,411
		固 定 資 産 税	8	19	78,848	8	38	304,609	1	1	10,183	0	0	0	0	0	0	1	1	32,350	18	59	425,990
		軽 自 動 車 税	1	8	53,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	53,800
		都 市 計 画 税	8	19	8,652	8	38	33,193	1	1	1,117	0	0	0	0	0	0	1	1	3,550	18	59	46,512
		小 計	28	67	327,787	19	81	395,726	2	2	11,300	0	0	0	0	0	0	2	2	35,900	51	152	770,713
	使 用 料 及 手 数 料	市 営 住 宅 使 用 料	1	8	37,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	37,000	
	諸 収 入	生 活 保 護 費 返 還 金	1	6	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	60,000	
計			30	81	424,787	19	81	395,726	2	2	11,300	0	0	0	0	0	2	2	35,900	53	166	867,713	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	国 民 健 康 保 險 税	51	187	3,711,247	3	16	302,600	0	0	0	0	0	2	9	88,700	0	0	0	56	212	4,102,547	
	後 期 高 齢 医 療 保 険 事 業	後 期 高 齢 者 料	6	16	42,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	16	42,400	
	介 護 保 険 事 業	介 護 保 険 料	40	226	1,523,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	226	1,523,200	
	計			97	429	5,276,847	3	16	302,600	0	0	0	0	0	2	9	88,700	0	0	0	102	454	5,668,147
合 計			127	510	5,701,634	22	97	698,326	2	2	11,300	0	0	0	2	9	88,700	2	2	35,900	155	620	6,535,860

※件数については、市税及び国民健康保険税については期別ごと、その他は納付月ごとで積算しています。

○ 収入未済額

収入未済額については〔表5〕のとおりで、前年度より1,070万円(26.5%)減の2,962万円となっています。

科目(款)別の金額及び構成比は、諸収入1,761万円(59.5%)が最も多く、市税が912万円(30.8%)、使用料及び手数料が159万円(5.4%)、分担金及び負担金が128万円(4.3%)となっています。

増減に関しては、全て減少しており、諸収入で683万円(28.0%)、市税で347万円(27.6%)、使用料及び手数料で32万円(17.0%)、分担金及び負担金で6万円(5.0%)となっています。

一般会計は財政の硬直化が続くなか、今後ますます財政運営が厳しくなることが予想され、特別会計、企業会計においても一般会計からの繰入金に財源の多くを頼っている状況にあり、自主財源の確保に努めるとともに、特に収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する上からも非常に重要であることから、積極的に滞納整理にあたられることを期待します。

〔表5〕 収入未済額の科目(款)別・年度別比較 (単位:円、%)

科 目 (款)	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
市 税	9,127,676	30.8	12,601,188	31.2	△ 3,473,512	△ 27.6
分担金及び負担金	1,283,410	4.3	1,350,466	3.3	△ 67,056	△ 5.0
使用料及び手数料	1,598,885	5.4	1,927,225	4.8	△ 328,340	△ 17.0
諸 収 入	17,617,761	59.5	24,455,301	60.6	△ 6,837,540	△ 28.0
合 計	29,627,732	100.0	40,334,180	100.0	△ 10,706,448	△ 26.5

※分担金及び負担金の収入済額に過誤納未還付金3,540円が含まれており、収入未済額は調整済。

〔参考〕 特別会計の収入未済額年度別比較 (単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
国民健康保険事業	20,879,270	76.8	26,626,255	76.3	△ 5,746,985	△ 21.6
後期高齢者医療	281,400	1.0	639,600	1.8	△ 358,200	△ 56.0
介護保険事業	2,582,300	9.5	3,539,400	10.1	△ 957,100	△ 27.0
公共下水道事業	3,426,471	12.6	3,957,447	11.3	△ 530,976	△ 13.4
農業集落排水事業	33,637	0.1	143,765	0.4	△ 110,128	△ 76.6
合 計	27,203,078	100.0	34,906,467	100.0	△ 7,703,389	△ 22.1
一般会計・ 特別会計の 合 計	56,830,810	-	75,240,647	-	△ 18,409,837	△ 24.5

○ 一般財源・特定財源

収入済額を一般財源・特定財源の区分でみた年度別比較は〔表6〕のとおりで、歳入総額に占める一般財源の割合は59.2%で、前年度より0.6ポイントの増となっています。

また、金額では、一般財源は3億2,933万円(3.0%)増の112億7,805万円、特定財源は5,143万円(0.7%)増の77億8,575万円となっています。

〔表6〕 科目(款)別・年度別比較

(単位:円、%)

科 目 (款)	令和2年度		令和元年度		前年対比(増減)	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額③(①-②)	増減率
一 般 財 源	11,737,350	61.6	10,922,478	58.5	814,872	7.5
市 税	2,238,767	11.7	2,267,164	12.1	△ 28,397	△ 1.3
地 方 譲 与 税	268,651	1.4	257,779	1.4	10,872	4.2
利 子 割 交 付 金	1,706	0.0	1,461	0.0	245	16.8
配 当 割 交 付 金	4,120	0.0	4,760	0.0	△ 640	△ 13.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,004	0.0	3,097	0.0	1,907	61.6
法 人 事 業 税 金 交 付 金	20,285	0.1	0	-	20,285	皆増
地 方 消 費 税 金 交 付 金	471,509	2.5	388,554	2.1	82,955	21.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	1,160	0.0	1,228	0.0	△ 68	△ 5.5
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	-	27,463	0.1	△ 27,463	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	17,197	0.1	7,931	0.0	9,266	116.8
地 方 特 例 交 付 金	14,111	0.1	35,341	0.2	△ 21,230	△ 60.1
地 方 交 付 税	7,726,702	40.5	7,334,513	39.3	392,189	5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,591	0.0	2,243	0.0	348	15.5
使 用 料 及 び 手 数	14,952	0.1	15,363	0.1	△ 411	△ 2.7
国 庫 支 出 金	457,693	2.4	0	-	457,693	皆増
道 支 出 金	5,705	0.0	5,793	0.0	△ 88	△ 1.5
財 産 収 入	38,446	0.2	47,099	0.3	△ 8,653	△ 18.4
寄 附 金	36,153	0.2	0	-	36,153	皆増
繰 入 金	20,000	0.1	150,000	0.8	△ 130,000	△ 86.7
繰 越 金	8,125	0.0	30,212	0.2	△ 22,087	△ 73.1
諸 収 入	45,630	0.2	33,677	0.2	11,953	35.5
市 債	338,843	1.8	308,800	1.7	30,043	9.7
特 定 財 源	7,326,458	38.4	7,760,552	41.5	△ 434,094	△ 5.6
分 担 金 及 び 金 担	126,417	0.7	118,904	0.6	7,513	6.3
使 用 料 及 び 手 数	439,723	2.3	444,709	2.4	△ 4,986	△ 1.1
国 庫 支 出 金	3,098,181	16.3	1,095,316	5.9	2,002,865	182.9
道 支 出 金	1,605,278	8.4	1,632,915	8.7	△ 27,637	△ 1.7
財 産 収 入	1,970	0.0	37,008	0.2	△ 35,038	△ 94.7
寄 附 金	84,278	0.4	66,840	0.4	17,438	26.1
繰 入 金	279,622	1.5	824,884	4.4	△ 545,262	△ 66.1
繰 越 金	4,584	0.0	1,289	0.0	3,295	255.6
諸 収 入	602,805	3.2	562,187	3.0	40,618	7.2
市 債	1,083,600	5.7	2,976,500	15.9	△ 1,892,900	△ 63.6
合 計	19,063,808	100.0	18,683,030	100.0	380,778	2.0

○ 自主財源・依存財源

収入済額を自主財源・依存財源の区分でみた年度別比較は〔表7〕のとおりで、歳入総額に占める自主財源の割合は20.9%で前年度より4.0ポイントの減となっています。

また、金額では、自主財源が6億5,655万円(14.1%)減の39億8,997万円で、増加したものは、諸収入5,872万円、寄附金5,359万円、使用料及び手数料1,349万円で、減少した主なものは、繰入金6億7,526万円、財産収入4,368万円、市税2,839万円などとなっています。

依存財源は10億3,733万円(7.4%)増の150億7,383万円で、増加した主なものは、国庫支出金24億6,008万円、地方交付税3億9,218万円、地方消費税交付金8,295万円などで、減少した主なものは、市債18億6,285万円、道支出金2,855万円、自動車取得税交付金2,746万円などとなっています。

〔表7〕 科目(款)別・年度別比較

(単位:円、%)

科 目 (款)	令和2年度		令和元年度		前年対比(増減)	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額③(①-②)	増減率
自 主 財 源	3,989,970,876	20.9	4,646,528,489	24.9	△ 656,557,613	△ 14.1
市 税	2,238,766,827	11.7	2,267,164,434	12.1	△ 28,397,607	△ 1.3
分 担 金 及 び 負 担 金	92,975,965	0.5	109,213,004	0.6	△ 16,237,039	△ 14.9
使 用 料 及 び 手 数 料	435,984,277	2.3	422,491,904	2.3	13,492,373	3.2
財 産 収 入	39,091,472	0.2	82,772,123	0.4	△ 43,680,651	△ 52.8
寄 附 金	120,431,369	0.6	66,839,874	0.4	53,591,495	80.2
繰 入 金	299,621,711	1.6	974,884,422	5.2	△ 675,262,711	△ 69.3
繰 越 金	12,709,451	0.1	31,500,830	0.2	△ 18,791,379	△ 59.7
諸 収 入	750,389,804	3.9	691,661,898	3.7	58,727,906	8.5
依 存 財 源	15,073,837,332	79.1	14,036,502,217	75.1	1,037,335,115	7.4
地 方 譲 与 税	268,651,000	1.4	257,779,024	1.4	10,871,976	4.2
利 子 割 交 付 金	1,706,000	0.0	1,461,000	0.0	245,000	16.8
配 当 割 交 付 金	4,120,000	0.0	4,760,000	0.0	△ 640,000	△ 13.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,004,000	0.0	3,097,000	0.0	1,907,000	61.6
法 人 事 業 税 交 付 金	20,285,000	0.1	0	-	20,285,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	471,509,000	2.5	388,554,000	2.1	82,955,000	21.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,160,180	0.0	1,228,080	0.0	△ 67,900	△ 5.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	-	27,463,343	0.1	△ 27,463,343	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	17,197,000	0.1	7,931,000	0.0	9,266,000	116.8
地 方 特 例 交 付 金	14,111,000	0.1	35,341,000	0.2	△ 21,230,000	△ 60.1
地 方 交 付 税	7,726,702,000	40.5	7,334,513,000	39.3	392,189,000	5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,591,000	0.0	2,243,000	0.0	348,000	15.5
国 庫 支 出 金	3,528,120,316	18.5	1,068,037,810	5.7	2,460,082,506	230.3
道 支 出 金	1,590,237,836	8.3	1,618,793,960	8.7	△ 28,556,124	△ 1.8
市 債	1,422,443,000	7.5	3,285,300,000	17.6	△ 1,862,857,000	△ 56.7
合 計	19,063,808,208	100.0	18,683,030,706	100.0	380,777,502	2.0

第1款 市税

市税の科目(項)別決算状況は〔表8〕のとおりで、収入済合計額は22億3,876万円で、前年度より2,839万円(1.3%)減少しており、調定額に対する収入率(=収納率)は99.6%と、前年度より0.2ポイント増加しています。

歳入総額に占める割合は11.7%で、前年度より0.4ポイント減少しています。〔表3〕(10ページ)

〔表8〕科目(項)別決算状況

(単位:円、%)

科目 (項)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市民税	955,442,000	967,498,599	964,575,654	43.1	244,411	2,678,534	101.0	99.7
固定資産税	954,589,000	973,806,499	967,688,083	43.2	425,990	5,692,426	101.4	99.4
軽自動車税	54,284,000	55,734,467	55,539,267	2.5	53,800	141,400	102.3	99.6
市たばこ税	152,069,000	154,722,101	154,722,101	6.9	0	0	101.7	100.0
鉱産税	363,000	330,400	330,400	0.0	0	0	91.0	100.0
都市計画税	94,891,000	96,157,950	95,496,122	4.3	46,512	615,316	100.6	99.3
入湯税	873,000	415,200	415,200	0.0	0	0	47.6	100.0
令和2年度合計	2,212,511,000	2,248,665,216	2,238,766,827	100.0	770,713	9,127,676	101.2	99.6
令和元年度合計	2,243,636,000	2,280,999,634	2,267,164,434	100.0	1,234,012	12,601,188	101.0	99.4
対前年度増減額	△ 31,125,000	△ 32,334,418	△ 28,397,607		△ 463,299	△ 3,473,512	0.2	0.2
対前年度増減率	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.3		△ 37.5	△ 27.6		

科目(項)別収入済額の年度別比較は〔表9〕のとおりで、増加したものは、固定資産税1,054万円(1.1%)、軽自動車税251万円(4.7%)、都市計画税72万円(0.8%)で、減少した主なものは、市民税3,284万円(3.3%)、市たばこ税887万円(5.4%)、入湯税44万円(51.5%)などとなり、総額では前年度より2,839万円(1.3%)減少しています。

〔表9〕科目(項)別収入済額の年度別比較

(単位:円、%)

科目 (項)	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額(①-②)	増減率
市民税	964,575,654	43.1	997,420,874	44.0	△ 32,845,220	△ 3.3
個人	788,189,454	35.2	769,268,774	33.9	18,920,680	2.5
法人	176,386,200	7.9	228,152,100	10.1	△ 51,765,900	△ 22.7
固定資産税	967,688,083	43.2	957,144,465	42.2	10,543,618	1.1
軽自動車税	55,539,267	2.5	53,025,133	2.3	2,514,134	4.7
市たばこ税	154,722,101	6.9	163,592,261	7.2	△ 8,870,160	△ 5.4
鉱産税	330,400	0.0	353,100	0.0	△ 22,700	△ 6.4
都市計画税	95,496,122	4.3	94,772,851	4.2	723,271	0.8
入湯税	415,200	0.0	855,750	0.0	△ 440,550	△ 51.5
合計	2,238,766,827	100.0	2,267,164,434	100.0	△ 28,397,607	△ 1.3

不納欠損額合計は77万円で、前年度より46万円(37.5%)減少しており、特に市民税で30万円の減となっています。

不納欠損額の内訳は、固定資産税が42万円で総額の55.3%、市民税が24万円で31.7%、軽自動車税が5万円で7.0%、都市計画税が4万円で6.0%となっています。〔表8〕(16ページ)

事由別内訳は、〔表4-2〕(12ページ)上段のとおりで、前年度より本人死亡、その他(業績不振・倒産等)が増加、生活困窮、差押財産無しが減少となっています。

収入未済額合計は912万円で、その主な内訳は、固定資産税が569万円で総額の62.4%を占め、市民税が267万円で29.3%、都市計画税が61万円で6.7%などとなっており、総額で前年度より347万円(27.6%)減少しています。〔表8〕(16ページ)

第2款 地方譲与税

収入済額は2億6,865万円で、前年度より1,087万円(4.2%)増加しており、歳入総額に占める割合は前年度と同じ1.4%となっています。〔表3〕(10ページ)

〔表10〕 決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	280,000,000	268,651,000	268,651,000	0	0	95.9	100.0
令和元年度	259,500,000	257,779,024	257,779,024	0	0	99.3	100.0
対前年度増減額	20,500,000	10,871,976	10,871,976	0	0	△ 3.4	-
対前年度増減率	7.9	4.2	4.2	-	-		

科目(項)別収入済額の年度別比較は〔表11〕のとおりで、前年度と比較し増加したものは、森林環境譲与税1,391万円(112.5%)で、減少したものは、自動車重量譲与税179万円(1.0%)、地方揮発油譲与税125万円(2.0%)となっています。

〔表11〕 科目(項)別収入済額の年度別比較

(単位:円, %)

科 目 (項)	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額(①-②)	増減率
地方揮発油譲与税	61,993,000	23.1	63,250,024	24.5	△ 1,257,024	△ 2.0
自動車重量譲与税	180,366,000	67.1	182,156,000	70.7	△ 1,790,000	△ 1.0
森林環境譲与税	26,292,000	9.8	12,373,000	4.8	13,919,000	112.5
合 計	268,651,000	100.0	257,779,024	100.0	10,871,976	4.2

第3款 利子割交付金

収入済額は170万円で、前年度より24万円(16.8%)増加しています。

〔表12〕 決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	2,000,000	1,706,000	1,706,000	0	0	85.3	100.0
令和元年度	4,000,000	1,461,000	1,461,000	0	0	36.5	100.0
対前年度増減額	△ 2,000,000	245,000	245,000	0	0	48.8	-
対前年度増減率	△ 50.0	16.8	16.8	-	-		

第4款 配当割交付金

収入済額は、412 万円の前年度より 64 万円(13.4%)減少しています。

〔表 13〕 決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	4,500,000	4,120,000	4,120,000	0	0	91.6	100.0
令和元年度	6,000,000	4,760,000	4,760,000	0	0	79.3	100.0
対前年度増減額	△ 1,500,000	△ 640,000	△ 640,000	0	0	12.3	-
対前年度増減率	△ 25.0	△ 13.4	△ 13.4	-	-		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、500 万円の前年度より 190 万円(61.6%)増加しています。

〔表 14〕 決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	2,500,000	5,004,000	5,004,000	0	0	200.2	100.0
令和元年度	3,000,000	3,097,000	3,097,000	0	0	103.2	100.0
対前年度増減額	△ 500,000	1,907,000	1,907,000	0	0	97.0	-
対前年度増減率	△ 16.7	61.6	61.6	-	-		

第6款 法人事業税交付金

令和2年度から創設された交付金であり、収入済額は 2,028 万円となっています。

歳入総額に占める割合は 0.1%となっています。〔表 3〕(10 ページ)

〔表 15〕 決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	16,000,000	20,285,000	20,285,000	0	0	126.8	100.0
令和元年度	0	0	0	0	0	-	-
対前年度増減額	16,000,000	20,285,000	20,285,000	0	0	-	-
対前年度増減率	皆増	皆増	皆増	-	-		

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、4億7,150万円で前年度より8,295万円(21.3%)増加しています。

歳入総額に占める割合は2.5%で、前年度より0.4ポイント増加しています。〔表3〕(10ページ)

〔表16〕 決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	471,509,000	471,509,000	471,509,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	388,554,000	388,554,000	388,554,000	0	0	100.0	100.0
対前年度増減額	82,955,000	82,955,000	82,955,000	0	0	0.0	-
対前年度増減率	21.3	21.3	21.3	-	-		

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、116万円で前年度より6万円(5.5%)減少しています。

〔表17〕 決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,000,000	1,160,180	1,160,180	0	0	116.0	100.0
令和元年度	1,000,000	1,228,080	1,228,080	0	0	122.8	100.0
対前年度増減額	0	△ 67,900	△ 67,900	0	0	△ 6.8	-
対前年度増減率	-	△ 5.5	△ 5.5	-	-		

第9款 自動車取得税交付金

令和2年度の収入はありませんでした。

〔表18〕 決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,000	0	0	0	0	-	-
令和元年度	28,000,000	27,463,343	27,463,343	0	0	98.1	100.0
対前年度増減額	△ 27,999,000	△ 27,463,343	△ 27,463,343	0	0	-	-
対前年度増減率	△ 100.0	皆減	皆減	-	-		

第 10 款 環境性能割交付金

収入済額は、1,719 万円で前年度より 926 万円 (116.8%) 増加しています。

歳入総額に占める割合は 0.1% で、前年度より 0.1 ポイント増加しています。〔表 3〕(10 ページ)

〔表 19〕 決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	43,000,000	17,197,000	17,197,000	0	0	40.0	100.0
令和 元 年度	20,000,000	7,931,000	7,931,000	0	0	39.7	100.0
対前年度増減額	23,000,000	9,266,000	9,266,000	0	0	0.3	-
対前年度増減率	115.0	116.8	116.8	-	-		

第 11 款 地方特例交付金

収入済額は、1,411 万円で前年度より 2,123 万円 (60.1%) 減少しています。

歳入総額に占める割合は 0.1% で、前年度より 0.1 ポイント減少しています。〔表 3〕(10 ページ)

〔表 20〕 決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	14,111,000	14,111,000	14,111,000	0	0	100.0	100.0
令和 元 年度	43,830,000	35,341,000	35,341,000	0	0	80.6	100.0
対前年度増減額	△ 29,719,000	△ 21,230,000	△ 21,230,000	0	0	19.4	-
対前年度増減率	△ 67.8	△ 60.1	△ 60.1	-	-		

第 12 款 地方交付税

収入済額は、77 億 2,670 万円で前年度より 3 億 9,218 万円 (5.3%) 増加しています。

歳入総額に占める割合は 40.5% で、前年度より 1.2 ポイント増加しています。〔表 3〕(10 ページ)

〔表 21〕 決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	7,708,720,000	7,726,702,000	7,726,702,000	0	0	100.2	100.0
令和 元 年度	7,280,595,000	7,334,513,000	7,334,513,000	0	0	100.7	100.0
対前年度増減額	428,125,000	392,189,000	392,189,000	0	0	△ 0.5	-
対前年度増減率	5.9	5.3	5.3	-	-		

第 13 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、259 万円の前年度より 34 万円(15.5%)増加しています。

〔表 22〕 決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	2,000,000	2,591,000	2,591,000	0	0	129.6	100.0
令和元年度	2,500,000	2,243,000	2,243,000	0	0	89.7	100.0
対前年度増減額	△ 500,000	348,000	348,000	0	0	39.9	-
対前年度増減率	△ 20.0	15.5	15.5	-	-		

第 14 款 分担金及び負担金

収入済額は、9,297 万円の前年度より 1,623 万円(14.9%)減少しています。

歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度より 0.1 ポイント減少しています。〔表 3〕(10 ページ)

〔表 23〕 決算状況の前年度比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	97,185,000	94,255,835	92,975,965	0	1,283,410	95.7	98.6
令和元年度	115,608,000	110,567,470	109,213,004	4,000	1,350,466	94.5	98.8
対前年度増減額	△ 18,423,000	△ 16,311,635	△ 16,237,039	△ 4,000	△ 67,056	1.2	△ 0.2
対前年度増減率	△ 15.9	△ 14.8	△ 14.9	皆減	△ 5.0		

※分担金及び負担金の収入済額に過誤納未還付金3,540円が含まれており、収入未済額は調整済。

収入未済額は、128 万円の前年度より 6 万円(5.0%)減少しています。

主な内容は、民生費負担金で老人施設措置負担金(滞納繰越分)92 万、保育所負担金(滞納繰越分含む)35 万円となっています。

科目(目)別収入済額の年度別比較は〔表 24〕のとおりで、前年度より 1,623 万円(14.9%)減少しており、減少した内容は、民生費負担金 1,848 万円(17.6%)、農林水産業費負担金 119 万円(皆減)となっています。

収入済額の主な内容は、民生費負担金で老人施設措置負担金 6,499 万円、保育所負担金(滞納繰越分含む)1,869 万円、農林水産業分担金で基盤整備分担金 663 万円などとなっています。

〔表 24〕 科目(目)別収入済額の年度別比較

(単位:円, %)

科 目 (目)	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
分 担 金	6,631,000	7.1	3,193,000	2.9	3,438,000	107.7
農林水産業分担金	6,631,000	7.1	3,193,000	2.9	3,438,000	107.7
負 担 金	86,344,965	92.9	106,020,004	97.1	△ 19,675,039	△ 18.6
民生費負担金	86,344,965	92.9	104,825,404	96.0	△ 18,480,439	△ 17.6
農林水産業負担金	0	-	1,194,600	1.1	△ 1,194,600	皆減
合 計	92,975,965	100.0	109,213,004	100.0	△ 16,237,039	△ 14.9

第 15 款 使用料及び手数料

収入済額は、4 億 3,598 万円で前年度より 1,349 万円 (3.2%) 増加しています。
歳入総額に占める割合は前年度と同じ 2.3% となっています。〔表 3〕(10 ページ)

〔表 25〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	435,725,000	437,620,162	435,984,277	37,000	1,598,885	100.1	99.6
令和 元 年度	393,836,000	424,465,629	422,491,904	46,500	1,927,225	107.3	99.5
対前年度増減額	41,889,000	13,154,533	13,492,373	△ 9,500	△ 328,340	△ 7.2	0.1
対前年度増減率	10.6	3.1	3.2	△ 20.4	△ 17.0		

不納欠損額は 3 万円で、前年度より 1 万円 (20.4%) の減少となっており、その内容は、市営住宅使用料 3 万円で、生活困窮の事由による 1 人 8 件となっています。〔表 4-2〕(12 ページ)

収入未済額は 159 万円で、前年度より 32 万円 (17.0%) の減少となっています。

主な内容は、市営住宅使用料(滞納繰越分) 159 万円となっており、今後、新たな滞納者を出さないよう努めるとともに、負担の公平性を維持するため、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

科目(項・目)別収入済額の年度別比較は〔表 26〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、衛生手数料 2,718 万円 (20.0%)、農林水産手数料 246 万円 (43.0%) などで、減少した主なものは、教育使用料 903 万円 (33.5%)、土木使用料 631 万円 (2.8%) などとなっており、なかでも教育使用料の減少はスキーリフト使用料 464 万円、市民文化センター使用料 142 万円、指定管理に伴うサンライズホール使用料 110 万円の減などによるものです。

使用料及び手数料の主な内容は、土木使用料で市営住宅使用料(滞納繰越分含む) 2 億 304 万円、道路使用料 1,436 万円、衛生手数料で一般廃棄物処分手数料 8,184 万円、健康診断料 6,510 万円などとなっています。

〔表 26〕 科目(項・目)別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (項 ・ 目)	令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
使 用 料	255,104,998	58.5	270,458,913	64.0	△ 15,353,915	△ 5.7
総務使用料	4,302,122	1.0	4,319,620	1.0	△ 17,498	△ 0.4
民生使用料	6,698,163	1.5	6,127,274	1.5	570,889	9.3
衛生使用料	4,682,000	1.1	5,165,500	1.2	△ 483,500	△ 9.4
農林水産使用料	1,153,850	0.3	1,212,960	0.3	△ 59,110	△ 4.9
商工使用料	433,366	0.1	451,900	0.1	△ 18,534	△ 4.1
土木使用料	219,925,187	50.4	226,241,309	53.5	△ 6,316,122	△ 2.8
教育使用料	17,910,310	4.1	26,940,350	6.4	△ 9,030,040	△ 33.5
手 数 料	180,879,279	41.5	152,032,991	36.0	28,846,288	19.0
総務手数料	8,583,650	2.0	9,135,250	2.2	△ 551,600	△ 6.0
衛生手数料	163,275,529	37.4	136,089,721	32.2	27,185,808	20.0
農林水産手数料	8,205,450	1.9	5,738,220	1.4	2,467,230	43.0
土木手数料	811,300	0.2	1,066,500	0.3	△ 255,200	△ 23.9
教育手数料	3,350	0.0	3,300	0.0	50	1.5
合 計	435,984,277	100.0	422,491,904	100.0	13,492,373	3.2

第 16 款 国庫支出金

収入済額は、35 億 2,812 万円で、前年度より 24 億 6,008 万円(230.3%)増加しています。

歳入総額に占める割合は 18.5%で、前年度より 12.8 ポイント増加しています。〔表 3〕(10 ページ)

〔表 27〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	3,968,473,000	3,528,120,316	3,528,120,316	0	0	88.9	100.0
令和元年度	1,100,325,000	1,068,037,810	1,068,037,810	0	0	97.1	100.0
対前年度増減額	2,868,148,000	2,460,082,506	2,460,082,506	0	0	△ 8.2	-
対前年度増減率	260.7	230.3	230.3	-	-		

科目(項・目)別収入済額の年度別比較は〔表 28〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、国庫補助金で総務費国庫補助金 23 億 3,700 万円(20,423.0%)、教育費国庫補助金 4,393 万円(217.5%)、国庫委託金で商工費国庫委託金 5,312 万円(皆増)などとなっています。

また、減少したものは、衛生費国庫補助金 2,214 万円(56.0%)、農林水産業費国庫委託金 94 万円(皆減)となっています。

国庫支出金の主な内容は、総務費国庫補助金で特別定額給付金給付事業費補助金 18 億 5,177 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4 億 7,692 万円、民生費国庫負担金で社会福祉負担金 3 億 3,401 万円、生活保護費負担金 2 億 4,836 万円、児童手当交付金 1 億 2,651 万円などとなっています。

〔表 28〕 科目(項・目)別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (項 ・ 目)	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
国 庫 負 担 金	840,175,839	23.8	821,266,614	76.9	18,909,225	2.3
民生費国庫負担金	840,175,839	23.8	821,266,614	76.9	18,909,225	2.3
国 庫 補 助 金	2,627,739,395	74.5	240,640,665	22.5	2,387,098,730	992.0
総務費国庫補助金	2,348,447,327	66.6	11,443,000	1.1	2,337,004,327	20,423.0
民生費国庫補助金	86,162,068	2.4	66,751,941	6.2	19,410,127	29.1
衛生費国庫補助金	17,436,000	0.5	39,583,000	3.7	△ 22,147,000	△ 56.0
土木費国庫補助金	111,558,000	3.2	102,660,000	9.6	8,898,000	8.7
教育費国庫補助金	64,136,000	1.8	20,202,724	1.9	43,933,276	217.5
国 庫 委 託 金	60,205,082	1.7	6,130,531	0.6	54,074,551	882.1
総務費国庫委託金	219,000	0.0	192,000	0.0	27,000	14.1
民生費国庫委託金	6,865,082	0.2	4,997,531	0.5	1,867,551	37.4
農林水産業費国庫委託金	0	-	941,000	0.1	△ 941,000	皆減
商工費国庫委託金	53,121,000	1.5	0	-	53,121,000	皆増
合 計	3,528,120,316	100.0	1,068,037,810	100.0	2,460,082,506	230.3

第 17 款 道支出金

収入済額は、15 億 9,023 万円で前年度より 2,855 万円(1.8%)減少しています。

歳入総額に占める割合は 8.3%で、前年度より 0.4 ポイント減少しています。〔表 3〕(10 ページ)

〔表 29〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	1,624,118,000	1,590,237,836	1,590,237,836	0	0	97.9	100.0
令和 元 年度	1,959,591,000	1,618,793,960	1,618,793,960	0	0	82.6	100.0
対前年度増減額	△ 335,473,000	△ 28,556,124	△ 28,556,124	0	0	15.3	-
対前年度増減率	△ 17.1	△ 1.8	△ 1.8	-	-		

科目(項・目)別収入済額の年度別比較は〔表 30〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、土木費道委託金 6,991 万円(735.6%)、商工費道補助金 2,232 万円(1,855.6%)、民生費道負担金 1,445 万円(3.6%)などとなっています。

減少した主なものは、農林水産業費道補助金 9,283 万円(9.7%)、地域づくり総合交付金 2,838 万円(29.8%)、総務費道委託金 1,200 万円(22.7%)などとなっています。

道支出金の主な内容は、農林水産業費道補助金で農業費補助金 8 億 5,692 万円、民生費道負担金で社会福祉負担金 1 億 6,890 万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 8,099 万円、国民健康保険基盤安定負担金 7,468 万円などとなっています。

〔表 30〕 科目(項・目)別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (項 ・ 目)	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
道 負 担 金	415,254,395	26.1	400,797,867	24.8	14,456,528	3.6
民生費道負担金	415,254,395	26.1	400,797,867	24.8	14,456,528	3.6
道 補 助 金	1,031,823,398	64.9	1,133,991,523	70.1	△ 102,168,125	△ 9.0
総務費道補助金	6,669,600	0.4	6,569,180	0.4	100,420	1.5
民生費道補助金	63,316,089	4.0	68,861,209	4.3	△ 5,545,120	△ 8.1
衛生費道補助金	984,544	0.1	1,096,555	0.1	△ 112,011	△ 10.2
農林水産業費道補助金	866,186,409	54.5	959,021,266	59.2	△ 92,834,857	△ 9.7
商工費道補助金	23,531,845	1.5	1,203,313	0.1	22,328,532	1,855.6
教育費道補助金	4,257,911	0.3	1,975,000	0.1	2,282,911	115.6
地域づくり総合交付金	66,877,000	4.2	95,265,000	5.9	△ 28,388,000	△ 29.8
道 委 託 金	143,160,043	9.0	84,004,570	5.2	59,155,473	70.4
総務費道委託金	40,881,376	2.6	52,887,243	3.3	△ 12,005,867	△ 22.7
民生費道委託金	6,400	0.0	0	-	6,400	皆増
農林水産業費道委託金	22,855,140	1.4	21,613,064	1.3	1,242,076	5.7
土木費道委託金	79,417,127	5.0	9,504,263	0.6	69,912,864	735.6
合 計	1,590,237,836	100.0	1,618,793,960	100.0	△ 28,556,124	△ 1.8

第 18 款 財産収入

収入済額は、3,909 万円で前年度より 4,368 万円 (52.8%) 減少しています。

歳入総額に占める割合は 0.2% で、前年度より 0.2 ポイント減少しています。〔表 3〕(10 ページ)

〔表 31〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	28,238,000	39,091,472	39,091,472	0	0	138.4	100.0
令和 元 年度	75,343,000	82,772,123	82,772,123	0	0	109.9	100.0
対前年度増減額	△ 47,105,000	△ 43,680,651	△ 43,680,651	0	0	28.5	-
対前年度増減率	△ 62.5	△ 52.8	△ 52.8	-	-		

科目(項・目)別収入済額の年度別比較は〔表 32〕のとおりで、前年度と比較して全て減少しており、主なものは、利子及び配当金 3,521 万円 (97.2%)、不動産売払収入 695 万円 (25.9%) などとなっています。

財産収入の主な内容は、不動産売払収入で立木売払収入 1,423 万円、土地売払収入 563 万円、財産貸付収入で土地建物貸付収入 774 万円、教職員住宅貸付収入 641 万円などとなっています。

〔表 32〕 科目(項・目)別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (項 ・ 目)	令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
財 産 運 用 収 入	16,282,090	41.7	52,289,661	63.2	△ 36,007,571	△ 68.9
財 産 貸 付 収 入	15,268,380	39.1	16,060,120	19.4	△ 791,740	△ 4.9
利 子 及 び 配 当 金	1,013,710	2.6	36,229,541	43.8	△ 35,215,831	△ 97.2
財 産 売 払 収 入	22,809,382	58.3	30,482,462	36.8	△ 7,673,080	△ 25.2
不 動 産 売 払 収 入	19,868,540	50.8	26,825,418	32.4	△ 6,956,878	△ 25.9
物 品 売 払 収 入	2,940,842	7.5	3,657,044	4.4	△ 716,202	△ 19.6
合 計	39,091,472	100.0	82,772,123	100.0	△ 43,680,651	△ 52.8

第 19 款 寄附金

収入済額は、1 億 2,043 万円で前年度より 5,359 万円 (80.2%) 増加しています。

歳入総額に占める割合は 0.6% で、前年度より 0.2 ポイント増加しています。〔表 3〕(10 ページ)

寄附金の内容は、一般寄附金と指定寄附金で、このうち指定寄付金のふるさと応援寄附金は 7,347 万円となっています。

〔表 33〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	91,042,000	120,431,369	120,431,369	0	0	132.3	100.0
令和 元 年度	67,845,000	66,839,874	66,839,874	0	0	98.5	100.0
対前年度増減額	23,197,000	53,591,495	53,591,495	0	0	33.8	-
対前年度増減率	34.2	80.2	80.2	-	-		

第 20 款 繰入金

収入済額は、2 億 9,962 万円で前年度より 6 億 7,526 万円 (69.3%) 減少しています。

歳入総額に占める割合は 1.6% で、前年度より 3.6 ポイント減少しています。〔表 3〕(10 ページ)

〔表 34〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	796,535,000	299,621,711	299,621,711	0	0	37.6	100.0
令和 元 年度	1,451,325,000	974,884,422	974,884,422	0	0	67.2	100.0
対前年度増減額	△ 654,790,000	△ 675,262,711	△ 675,262,711	0	0	△ 29.6	-
対前年度増減率	△ 45.1	△ 69.3	△ 69.3	-	-		

科目(目)別収入済額の年度別比較は〔表 35〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、減債基金繰入金 2,000 万円(皆増)、私の士別・あなたのふるさと応援基金繰入金 821 万円 (22.7%)、スポーツ振興基金繰入金 601 万円(皆増)などとなっています。

減少した主なものは、合併特例振興基金繰入金 3 億 5,470 万円 (65.7%)、財政調整基金繰入金 1 億 5,000 万円(皆減)、庁舎整備基金繰入金 1 億 4,889 万円 (98.2%)などとなっています。

〔表 35〕 科目(目)別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (目)	令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	-	150,000,000	15.4	△ 150,000,000	皆減
減 債 基 金 繰 入 金	20,000,000	6.7	0	-	20,000,000	皆増
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	4,016,274	1.3	16,819,546	1.7	△ 12,803,272	△ 76.1
合 併 特 例 振 興 基 金 繰 入 金	185,399,876	61.9	540,106,231	55.4	△ 354,706,355	△ 65.7
ふ る さ と 創 生 基 金 繰 入 金	123,923	0.0	6,693,860	0.7	△ 6,569,937	△ 98.1
公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	5,188,000	1.7	11,368,068	1.2	△ 6,180,068	△ 54.4
庁 舎 整 備 基 金 繰 入 金	2,799,000	0.9	151,695,000	15.6	△ 148,896,000	△ 98.2
地 域 福 祉 基 金 繰 入 金	27,415,447	9.2	27,417,243	2.8	△ 1,796	△ 0.0
士 別 市 立 病 院 医 療 体 制 整 備 基 金 繰 入 金	300,000	0.1	30,000,000	3.1	△ 29,700,000	△ 99.0
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 基 金 繰 入 金	3,766,463	1.3	4,434,072	0.5	△ 667,609	△ 15.1
森 林 整 備 基 金 繰 入 金	183,016	0.1	26,880	0.0	156,136	580.9
文 化 振 興 基 金 繰 入 金	0	-	119,880	0.0	△ 119,880	皆減
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	6,014,360	2.0	0	-	6,014,360	皆増
私 の 士 別 ・ あ な た の ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	44,415,352	14.8	36,203,642	3.7	8,211,710	22.7
合 計	299,621,711	100.0	974,884,422	100.0	△ 675,262,711	△ 69.3

第 21 款 繰越金

収入済額は 1,270 万円で、前年度より 1,879 万円 (59.7%) 減少しています。

歳入総額に占める割合は 0.1% で、前年度より 0.1 ポイント減少しています。〔表 3〕(10 ページ)

〔表 36〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	10,231,000	12,709,451	12,709,451	0	0	124.2	100.0
令和 元 年度	26,407,200	31,500,830	31,500,830	0	0	119.3	100.0
対前年度増減額	△ 16,176,200	△ 18,791,379	△ 18,791,379	0	0	4.9	-
対前年度増減率	△ 61.3	△ 59.7	△ 59.7	-	-		

第 22 款 諸収入

収入済額は、7 億 5,038 万円で前年度より 5,872 万円 (8.5%) 増加しています。

歳入総額に占める割合は 3.9% で、前年度より 0.2 ポイント増加しています。〔表 3〕 (10 ページ)

〔表 37〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	842,556,000	768,067,565	750,389,804	60,000	17,617,761	89.1	97.7
令和元年度	810,451,000	716,647,199	691,661,898	530,000	24,455,301	85.3	96.5
対前年度増減額	32,105,000	51,420,366	58,727,906	△ 470,000	△ 6,837,540	3.8	1.2
対前年度増減率	4.0	7.2	8.5	△ 88.7	△ 28.0		

不納欠損額は、6 万円で前年度より 47 万円 (88.7%) の減少となっており、その内容は生活保護費返還金 6 万円 (生活困窮 1 人 6 件) となっています。〔表 4-2〕 (12 ページ)

収入未済額は、1,761 万円で前年度より 683 万円 (28.0%) の減少となっており、その主な内容は、雑入で林業構造改善事業返還金 (滞納繰越分) 886 万円、児童扶養手当返還金収入 (滞納繰越分含む) 463 万円、生活保護費返還金収入 (過年度分含む) 328 万円などとなっています。

科目(項・目)別収入済額の年度別比較は〔表 38〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、雑入 5,888 万円 (17.4%)、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 866 万円 (393.7%) など、減少した主なものは、商工費貸付金元利収入 500 万円 (2.1%)、農林水産業費貸付金元利収入 300 万円 (3.1%)、教育費貸付金元利収入 85 万円 (6.4%) などとなっています。

諸収入の主な内容は、貸付金元利収入で商工費貸付金元利収入 2 億 3,502 万円、農業費貸付金元利収入 9,400 万円、教育費貸付金元利収入 (滞納繰越分含む) 1,259 万円、雑入で災害共済金及び保険金収入 1 億 341 万円、受託事業収入で後期高齢者医療広域連合受託事業収入 1,086 万円などとなっています。

〔表 38〕 科目(項・目)別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (項 ・ 目)	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
延滞金加算金及び過料	101,610	0.0	104,234	0.0	△ 2,624	△ 2.5
延滞金	101,610	0.0	104,234	0.0	△ 2,624	△ 2.5
市預金利子	3,091	0.0	8,455	0.0	△ 5,364	△ 63.4
市預金利子	3,091	0.0	8,455	0.0	△ 5,364	△ 63.4
貸付金元利収入	342,659,900	45.7	351,478,700	50.8	△ 8,818,800	△ 2.5
総務費貸付金元利収入	20,000	0.0	0	-	20,000	皆増
民生費貸付金元利収入	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	-
衛生費貸付金元利収入	20,466	0.0	0	-	20,466	皆増
農林水産業費貸付金元利収入	94,000,000	12.5	97,000,000	14.0	△ 3,000,000	△ 3.1
商工費貸付金元利収入	235,023,434	31.3	240,024,000	34.7	△ 5,000,566	△ 2.1
教育費貸付金元利収入	12,596,000	1.7	13,454,700	1.9	△ 858,700	△ 6.4
受託事業収入	10,867,597	1.4	2,201,250	0.3	8,666,347	393.7
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	10,867,597	1.4	2,201,250	0.3	8,666,347	393.7
雑入	396,757,606	52.9	337,869,259	48.8	58,888,347	17.4
合 計	750,389,804	100.0	691,661,898	100.0	58,727,906	8.5

第 23 款 市債

収入済額は、14 億 2,244 万円で前年度より 18 億 6,285 万円 (56.7%) 減少しています。

歳入総額に占める割合は 7.5% で、前年度より 10.1 ポイント減少しています。〔表 3〕(10 ページ)

〔表 39〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	1,743,661,000	1,422,443,000	1,422,443,000	0	0	81.6	100.0
令和元年度	3,419,400,000	3,285,300,000	3,285,300,000	0	0	96.1	100.0
対前年度増減額	△ 1,675,739,000	△ 1,862,857,000	△ 1,862,857,000	0	0	△ 14.5	-
対前年度増減率	△ 49.0	△ 56.7	△ 56.7	-	-		

科目(目)別収入済額の年度別比較は〔表 40〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、減収補てん債 3,044 万円 (皆増)、農林水産業債 1,280 万円 (85.3%)、民生債 1,240 万円 (263.8%) などであり、減少した主なものは、合併特例債 11 億 5,330 万円 (72.0%)、消防債 5 億 7,080 万円 (90.4%)、総務債 5,670 万円 (25.2%) などとなっています。

市債の主な内容は、臨時財政対策債 3 億 840 万円、合併特例債で庁舎改築事業債 2 億 7,450 万円、中心市街地活性化事業債 1 億 7,390 万円、総務債で過疎地域自立促進特別事業債 (過疎債ソフト分) 1 億 6,860 万円、土木債で道路橋梁整備事業債 1 億 6,430 万円などに充てられています。

〔表 40〕 科目(目)別収入状況の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (目)	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
総 務 債	168,600,000	11.9	225,300,000	6.9	△ 56,700,000	△ 25.2
民 生 債	17,100,000	1.2	4,700,000	0.1	12,400,000	263.8
衛 生 債	44,300,000	3.1	95,000,000	2.9	△ 50,700,000	△ 53.4
農 林 水 産 業 債	27,800,000	2.0	15,000,000	0.5	12,800,000	85.3
商 工 債	12,200,000	0.9	0	-	12,200,000	皆増
土 木 債	185,100,000	13.0	241,400,000	7.3	△ 56,300,000	△ 23.3
消 防 債	60,900,000	4.3	631,700,000	19.2	△ 570,800,000	△ 90.4
教 育 債	119,200,000	8.4	161,700,000	4.9	△ 42,500,000	△ 26.3
合 併 特 例 債	448,400,000	31.5	1,601,700,000	48.8	△ 1,153,300,000	△ 72.0
臨 時 財 政 対 策 債	308,400,000	21.7	308,800,000	9.4	△ 400,000	△ 0.1
減 収 補 て ん 債	30,443,000	2.1	0	-	30,443,000	皆増
合 計	1,422,443,000	100.0	3,285,300,000	100.0	△ 1,862,857,000	△ 56.7

3 歳 出

歳出決算状況は〔表 41〕のとおりで、予算現額 203 億 9,561 万円に対して支出済額は 190 億 1,126 万円で、執行率は 93.2%、不用額は 6 億 2,731 万円となっており、前年度と比較すると 5,998 万円 (8.7%) の減となっています。

支出済額の構成比の大きいものは、総務費 19.3%、民生費 17.4%、公債費 14.3%、職員費 11.5%、衛生費 8.2%、農林水産業費 8.0%となっています。

〔表 41〕決算状況の年度別比較

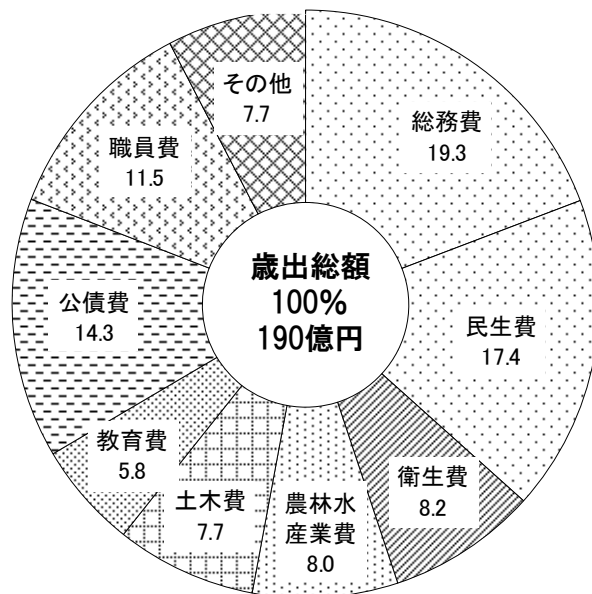
(単位:円. %.ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
1 議 会 費	122,713,000	121,236,481	0.6	0	1,476,519	98.8
2 総 務 費	4,496,325,000	3,664,754,588	19.3	728,775,000	102,795,412	81.5
3 民 生 費	3,478,680,000	3,310,577,041	17.4	0	168,102,959	95.2
4 衛 生 費	1,681,212,000	1,564,143,575	8.2	0	117,068,425	93.0
5 労 働 費	30,887,000	28,265,264	0.1	0	2,621,736	91.5
6 農林水産業費	1,551,462,000	1,519,621,731	8.0	0	31,840,269	97.9
7 商 工 費	710,191,000	690,661,657	3.6	1,100,000	18,429,343	97.3
8 土 木 費	1,538,244,000	1,471,224,497	7.7	25,330,000	41,689,503	95.6
9 消 防 費	654,362,000	615,365,079	3.2	0	38,996,921	94.0
10 教 育 費	1,186,463,000	1,110,436,453	5.8	1,829,000	74,197,547	93.6
11 公 債 費	2,722,889,000	2,720,414,133	14.3	0	2,474,867	99.9
12 職 員 費	2,207,318,000	2,194,567,659	11.5	0	12,750,341	99.4
13 予 備 費	14,870,000	0	-	0	14,870,000	-
令和 2 年度 合計	20,395,616,000	19,011,268,158	100.0	757,034,000	627,313,842	93.2
令和 元 年度 合計	19,700,746,200	18,665,321,255	100.0	348,130,000	687,294,945	94.7
対前年度増減額	694,869,800	345,946,903		408,904,000	△ 59,981,103	△ 1.5
対前年度増減率	3.5	1.9		117.5	△ 8.7	

〔グラフ2〕 科目別支出済額の構成比率

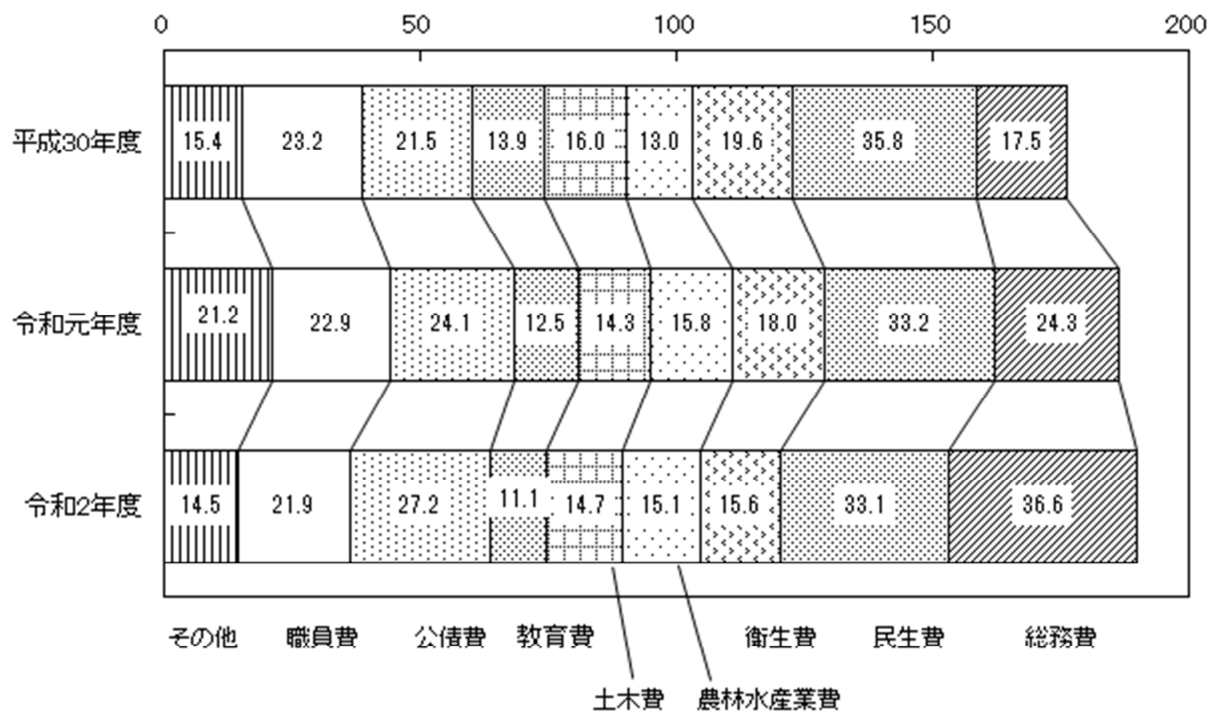
(単位:%)

※その他は、議会費・労働費・商工費・消防費(〔グラフ3〕においても同じ)



〔グラフ3〕 科目別予算執行状況の推移

(単位:億円)



○ 補正予算

決算における補正予算の状況は、〔表 42〕のとおりで、補正率の大きい科目(款)のうち増額補正では、総務費 276.3%(33 億 74 万円)、予備費 60.0%(600 万円)、土木費 26.0%(3 億 1,703 万円)などとなっており、減額補正では、議会費 4.2%(540 万円)、消防費 3.6%(2,450 万円)、職員費 2.8%(6,364 万円)などとなっています。

増額補正の主な内容は、総務費で特別定額給付金給付事業費 18 億 5,178 万円、光ファイバー整備事業費 6 億 792 万円、事業継続応援金事業費 9,280 万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 9,037 万円、公立学校情報機器整備事業費 6,868 万円、地域活性化プレミアム付商品券事業費 6,490 万円、民生費で保育所一般行政経費 9,760 万円、農林水産業費で農業振興施設等整備事業費 5,860 万円、商工費で中心市街地活性化事業費 6,905 万円、土木費で除雪対策事業費 4 億 5,453 万円、除雪対策事業費(朝日)6,411 万円などとなっています。

〔表 42〕 補正予算の状況

(単位:千円. %)

科目 (款)	当初予算額	補正予算額	補正率	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額
1 議会費	128,113	△ 5,400	△ 4.2	0	0	122,713
2 総務費	1,194,451	3,300,744	276.3	0	1,130	4,496,325
3 民生費	3,472,703	△ 3,743	△ 0.1	9,720	0	3,478,680
4 衛生費	1,723,429	△ 42,217	△ 2.4	0	0	1,681,212
5 労働費	30,600	287	0.9	0	0	30,887
6 農林水産業費	1,176,114	51,078	4.3	324,270	0	1,551,462
7 商工費	634,235	74,356	11.7	1,600	0	710,191
8 土木費	1,221,210	317,034	26.0	0	0	1,538,244
9 消防費	678,862	△ 24,500	△ 3.6	0	0	654,362
10 教育費	1,189,689	△ 15,766	△ 1.3	12,540	0	1,186,463
11 公債費	2,726,889	△ 4,000	△ 0.1	0	0	2,722,889
12 職員費	2,270,964	△ 63,646	△ 2.8	0	0	2,207,318
13 予備費	10,000	6,000	60.0	0	△ 1,130	14,870
合計	16,457,259	3,590,227	21.8	348,130	0	20,395,616

○ 科目(節)別状況

歳出決算状況を決算書に基づき節別に集計し、年度別に比較したのが〔表 43〕で、増加の主なものは、負担金補助及び交付金 11 億 1,070 万円(24.9%)、報酬 4 億 1,600 万円(345.7%)、償還金利子及び割引料 3 億 121 万円(12.0%)、委託料 2 億 1,289 万円(12.1%)、補償補填及び賠償金 1 億 6,180 万円(8,053.7%)などとなっています。

また、減少した主なものは、工事請負費 9 億 3,808 万円(47.0%)、賃金 5 億 8,830 万円(皆減)、備品購入費 1 億 8,952 万円(38.4%)、需用費 9,841 万円(14.1%)、繰出金 4,895 万円(4.3%)などとなっています。

構成比の大きい節は、負担金補助及び交付金 29.3%、償還金利子及び割引料 14.8%、委託料 10.4%、扶助費 8.0%、給料 6.2%となっています。

〔表 43〕 支出済額の科目(節)別・年度別比較

(単位:円. %)

科 目(節)	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額①	構成比	金 額②	構成比	金 額③(①-②)	増減率
1 報 酬	536,326,207	2.8	120,323,022	0.6	416,003,185	345.7
2 給 料	1,173,627,326	6.2	1,096,741,469	5.9	76,885,857	7.0
3 職 員 手 当	890,623,406	4.7	886,723,686	4.8	3,899,720	0.4
4 共 済 費	459,344,205	2.4	472,037,889	2.5	△ 12,693,684	△ 2.7
5 災 害 補 償 費	0	-	91,630	0.0	△ 91,630	皆減
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	-	0	-	0	-
※ 賃 金	0	-	588,302,401	3.2	△ 588,302,401	皆減
7 報 償 費	27,300,873	0.1	28,758,832	0.2	△ 1,457,959	△ 5.1
8 旅 費	11,309,395	0.1	22,649,334	0.1	△ 11,339,939	△ 50.1
9 交 際 費	538,874	0.0	2,029,473	0.0	△ 1,490,599	△ 73.4
10 需 用 費	598,777,109	3.1	697,189,406	3.7	△ 98,412,297	△ 14.1
11 役 務 費	233,494,424	1.2	254,793,112	1.4	△ 21,298,688	△ 8.4
12 委 託 料	1,975,517,970	10.4	1,762,620,385	9.4	212,897,585	12.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	142,028,455	0.7	87,582,307	0.5	54,446,148	62.2
14 工 事 請 負 費	1,057,472,510	5.6	1,995,553,544	10.7	△ 938,081,034	△ 47.0
15 原 材 料 費	6,401,869	0.0	6,570,537	0.0	△ 168,668	△ 2.6
16 公 有 財 産 購 入 費	2,287,173	0.0	10,000	0.0	2,277,173	22,771.7
17 備 品 購 入 費	303,501,929	1.6	493,028,330	2.6	△ 189,526,401	△ 38.4
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,574,709,275	29.3	4,464,005,292	23.9	1,110,703,983	24.9
19 扶 助 費	1,517,198,883	8.0	1,555,999,498	8.3	△ 38,800,615	△ 2.5
20 貸 付 金	347,887,000	1.8	346,598,000	1.9	1,289,000	0.4
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	163,815,261	0.9	2,009,093	0.0	161,806,168	8,053.7
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,805,961,451	14.8	2,504,747,233	13.4	301,214,218	12.0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-
24 積 立 金	81,499,759	0.4	125,419,679	0.7	△ 43,919,920	△ 35.0
25 寄 附 金	0	-	0	-	0	-
26 公 課 費	2,130,800	0.0	3,066,400	0.0	△ 935,600	△ 30.5
27 繰 出 金	1,099,514,004	5.8	1,148,470,703	6.2	△ 48,956,699	△ 4.3
合 計	19,011,268,158	100.0	18,665,321,255	100.0	345,946,903	1.9

※地方自治法施行規則の一部が改正され、令和2年4月1日から歳出科目28節のうち「7節 賃金」が廃止となり、8節以降の節については繰り上がりしました。

○ 性質別経費

支出済額の性質別経費の年度別比較は〔表 44〕のとおりで、義務的経費が8億725万円(12.6%)の増、投資的経費が13億5,846万円(41.1%)の減、その他の経費が8億9,715万円(10.0%)の増となっています。

性質別経費の金額及び構成比はその他の経費98億6,745万円(51.9%)が最も多く、義務的経費71億9,932万円(37.9%)、投資的経費19億4,449万円(10.2%)となっています。

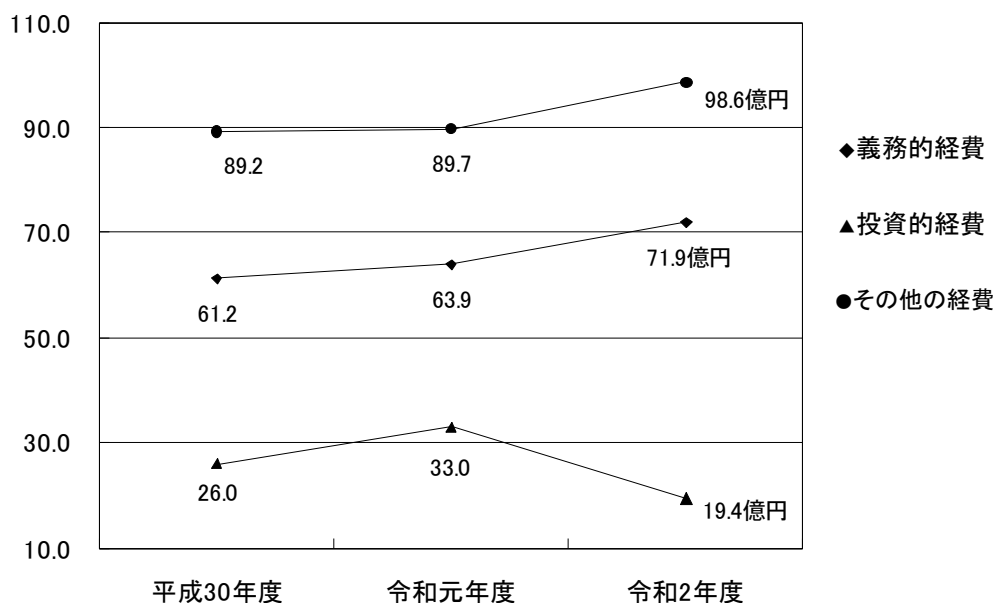
〔表 44〕 性質別経費の年度別比較

(単位:千円、%)

科目(款)	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額③(①-②)	増減率
義務的経費	7,199,320	37.9	6,392,069	34.2	807,251	12.6
人件費	2,883,947	15.2	2,269,898	12.2	614,049	27.1
扶助費	1,615,146	8.5	1,730,357	9.3	△ 115,211	△ 6.7
公債費	2,700,227	14.2	2,391,814	12.8	308,413	12.9
投資的経費	1,944,494	10.2	3,302,956	17.7	△ 1,358,462	△ 41.1
普通建設事業費	1,944,494	10.2	3,302,956	17.7	△ 1,358,462	△ 41.1
その他の経費	9,867,454	51.9	8,970,296	48.1	897,158	10.0
物件費	2,248,380	11.8	2,591,794	13.9	△ 343,414	△ 13.3
維持補修費	805,536	4.2	750,685	4.0	54,851	7.3
補助費等	4,838,686	25.5	3,544,846	19.0	1,293,840	36.5
積立金	76,500	0.4	120,420	0.6	△ 43,920	△ 36.5
投資及び出資・貸付金	347,887	1.8	346,598	1.9	1,289	0.4
繰出金	1,550,465	8.2	1,615,953	8.7	△ 65,488	△ 4.1
合計	19,011,268	100.0	18,665,321	100.0	345,947	1.9

〔グラフ 4〕 性質別経費の推移

(単位:億円)



第1款 議会費

予算現額1億2,271万円に対して支出済額は1億2,123万円(前年度比24.8%、3,994万円の減)で、執行率は98.8%、支出総額に占める割合0.6%で、前年度より0.3ポイントの減となっています。〔表41〕(30ページ)

不用額は147万円で、その主な内容は、職員手当等26万円、旅費25万円、使用料及び賃借料24万円などとなっています。

〔表45〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円、%.ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和2年度	122,713,000	121,236,481	0	1,476,519	98.8
令和元年度	164,705,000	161,182,405	0	3,522,595	97.9
対前年度増減額	△ 41,992,000	△ 39,945,924	0	△ 2,046,076	0.9
対前年度増減率	△ 25.5	△ 24.8	-	△ 58.1	

第2款 総務費

予算現額44億9,632万円に対して支出済額は36億6,475万円(前年度比50.3%、12億2,639万円の増)で、執行率は81.5%、支出総額に占める割合は19.3%で前年度より6.2ポイントの増となっています。〔表41〕(30ページ)

〔表46〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円、%.ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和2年度	4,496,325,000	3,664,754,588	728,775,000	102,795,412	81.5
令和元年度	2,508,686,800	2,438,361,782	0	70,325,018	97.2
対前年度増減額	1,987,638,200	1,226,392,806	728,775,000	32,470,394	△ 15.7
対前年度増減率	79.2	50.3	皆増	46.2	

科目(項)別の支出済額は〔表47〕のとおりで、構成比は、総務管理費が98.4%を占め、徴税費が0.7%、戸籍住民基本台帳費が0.5%などとなっています。

繰越明許費は7億2,877万円で、その主な内容は、総務管理費の新型コロナウイルス感染症対策費で、負担金補助及び交付金6億3,531万円、報酬2,124万円、報償費1,605万円、委託料1,419万円、需用費1,225万円、一般管理費で委託料770万円などとなっています。

不用額は1億279万円で、その主な内容は、総務管理費の新型コロナウイルス感染症対策費で負担金補助及び交付金2,322万円、需用費855万円、報酬353万円、まちづくり推進事業費で委託料473万円、一般管理費で役務費396万円、委託料349万円、報酬317万円、公用車管理費で需用費316万円などとなっています。

〔表47〕 科目(項)別の支出済額

(単位:円、%)

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
総務管理費	4,431,354,000	3,605,778,186	98.4	728,775,000	96,800,814	81.4
徴税費	28,917,000	24,809,112	0.7	0	4,107,888	85.8
戸籍住民基本台帳費	19,905,000	18,675,658	0.5	0	1,229,342	93.8
選挙費	1,398,000	1,250,748	0.0	0	147,252	89.5
統計調査費	12,258,000	12,082,991	0.3	0	175,009	98.6
監査委員費	2,493,000	2,157,893	0.1	0	335,107	86.6
合 計	4,496,325,000	3,664,754,588	100.0	728,775,000	102,795,412	81.5

第3款 民生費

予算現額 34 億 7,868 万円に対して支出済額は 33 億 1,057 万円(前年度比 0.4%、1,310 万円の減)で、執行率は 95.2%、支出総額に占める割合は 17.4%で前年度より 0.4 ポイントの減となっています。〔表 41〕(30 ページ)

〔表 48〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和 2 年 度	3,478,680,000	3,310,577,041	0	168,102,959	95.2
令和 元 年 度	3,516,446,000	3,323,677,202	9,720,000	183,048,798	94.5
対前年度増減額	△ 37,766,000	△ 13,100,161	△ 9,720,000	△ 14,945,839	0.7
対前年度増減率	△ 1.1	△ 0.4	皆減	△ 8.2	

科目(項)別の支出済額は〔表 49〕のとおりで、構成比は、社会福祉費 63.5%、児童福祉費 27.0%、生活保護費 9.5%となっています。

不用額は 1 億 6,810 万円で、その主な内容は、社会福祉費の老人福祉費で繰出金 3,779 万円、障がい者援護費で扶助費 1,975 万円、医療助成費で扶助費 717 万円、繰出金 705 万円、児童福祉費の医療助成費で扶助費 2,060 万円、生活保護費の扶助費で扶助費 1,565 万円などとなっています。

〔表 49〕 科目(項)別の支出済額

(単位:円. %)

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
社 会 福 祉 費	2,205,559,000	2,101,672,818	63.5	0	103,886,182	95.3
児 童 福 祉 費	941,417,000	893,455,927	27.0	0	47,961,073	94.9
生 活 保 護 費	331,704,000	315,448,296	9.5	0	16,255,704	95.1
合 計	3,478,680,000	3,310,577,041	100.0	0	168,102,959	95.2

第4款 衛生費

予算現額16億8,121万円に対して支出済額は15億6,414万円(前年度比13.1%、2億3,626万円の減)で、執行率は93.0%、支出総額に占める割合は8.2%で前年度より1.4ポイントの減となっています。〔表41〕(30ページ)

〔表50〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和2年度	1,681,212,000	1,564,143,575	0	117,068,425	93.0
令和元年度	1,856,773,000	1,800,412,599	0	56,360,401	97.0
対前年度増減額	△ 175,561,000	△ 236,269,024	0	60,708,024	△ 4.0
対前年度増減率	△ 9.5	△ 13.1	-	107.7	

科目(項)別の支出済額は〔表51〕のとおりで、構成比は、保健衛生費68.1%、清掃費31.9%、となっています。

不用額は1億1,706万円で、その主な内容は、保健衛生費の保健衛生総務費で負担金補助及び交付金9,278万円、保健事業費で役務費144万円、清掃費のし尿処理施設管理費で委託料391万円、塵芥処理費で委託料199万円、最終処分場管理費で需用費144万円などとなっています。

〔表51〕 科目(項)別の支出済額

(単位:円. %)

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	1,168,561,000	1,064,522,893	68.1	0	104,038,107	91.1
清 掃 費	512,651,000	499,620,682	31.9	0	13,030,318	97.5
合 計	1,681,212,000	1,564,143,575	100.0	0	117,068,425	93.0

第5款 労働費

予算現額3,088万円に対して支出済額は2,826万円(前年度比3.7%、108万円の減)で、執行率は91.5%、支出総額に占める割合は0.1%で前年度より0.1ポイントの減となっています。〔表41〕(30ページ)

不用額は262万円で、その主な内容は、労働諸費の労政費で負担金補助及び交付金187万円などとなっています。

〔表52〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和2年度	30,887,000	28,265,264	0	2,621,736	91.5
令和元年度	30,928,000	29,346,182	0	1,581,818	94.9
対前年度増減額	△ 41,000	△ 1,080,918	0	1,039,918	△ 3.4
対前年度増減率	△ 0.1	△ 3.7	-	65.7	

第6款 農林水産業費

予算現額 15 億 5,146 万円に対して支出済額は 15 億 1,962 万円(前年度比 4.1%、6,519 万円の減)で、執行率は 97.9%、支出総額に占める割合は 8.0%で前年度より 0.5 ポイントの減となっています。〔表 41〕(30 ページ)

〔表 53〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和 2 年度	1,551,462,000	1,519,621,731	0	31,840,269	97.9
令和 元 年度	1,930,499,000	1,584,819,832	324,270,000	21,409,168	82.1
対前年度増減額	△ 379,037,000	△ 65,198,101	△ 324,270,000	10,431,101	15.8
対前年度増減率	△ 19.6	△ 4.1	皆減	48.7	

科目(項)別の支出済額は〔表 54〕のとおりで、構成比は、農業費 97.4%、林業費 2.6%となっています。

不用額は 3,184 万円で、その主な内容は、農業費の農業振興費で負担金補助及び交付金 377 万円、バイオマス資源堆肥化施設管理費で委託料 187 万円、報酬 82 万円、寒冷地作物振興費で負担金補助及び交付金 183 万円、林業費の林業振興費で負担金補助及び交付金 80 万円などとなっています。

〔表 54〕 科目(項)別の支出済額等

(単位:円. %)

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
農 業 費	1,509,745,000	1,479,839,265	97.4	0	29,905,735	98.0
林 業 費	41,717,000	39,782,466	2.6	0	1,934,534	95.4
合 計	1,551,462,000	1,519,621,731	100.0	0	31,840,269	97.9

第7款 商工費

予算現額 7 億 1,019 万円に対して支出済額は 6 億 9,066 万円(前年度比 6.9%、5,114 万円の減)であり、執行率は 97.3%、支出総額に占める割合は 3.6%で前年度より 0.4 ポイントの減となっています。〔表 41〕(30 ページ)

繰越明許費は、商工費の商工業振興費で負担金補助及び交付金 110 万円となっています。

不用額は 1,842 万円で、その主な内容は、商工業振興費で負担金補助及び交付金 1,295 万円、観光費で負担金補助及び交付金 174 万円、需用費 81 万円などとなっています。

〔表 55〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和 2 年度	710,191,000	690,661,657	1,100,000	18,429,343	97.3
令和 元 年度	831,932,000	741,802,593	1,600,000	88,529,407	89.2
対前年度増減額	△ 121,741,000	△ 51,140,936	△ 500,000	△ 70,100,064	8.1
対前年度増減率	△ 14.6	△ 6.9	△ 31.3	△ 79.2	

第8款 土木費

予算現額 15 億 3,824 万円に対して支出済額は 14 億 7,122 万円(前年度比 2.5%、3,632 万円の増)で、執行率は 95.6%、支出総額に占める割合は前年度と同じ 7.7%となっています。

[表 41] (30 ページ)

〔表 56〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和 2 年度	1,538,244,000	1,471,224,497	25,330,000	41,689,503	95.6
令和 元 年度	1,574,299,000	1,434,898,530	0	139,400,470	91.1
対前年度増減額	△ 36,055,000	36,325,967	25,330,000	△ 97,710,967	4.5
対前年度増減率	△ 2.3	2.5	皆増	△ 70.1	

科目(項)別の支出済額は[表 57]のとおりで、構成比は、道路橋梁費 66.1%、都市計画費 24.5%、住宅費 4.6%などとなっています。

繰越明許費の主な内容は、道路橋梁費の道道改良受託事業費で補償、補填及び賠償金 2,361 万円、公有財産購入費 32 万円、住宅費の住宅管理費で委託料 139 万円となっています。

不用額は 4,168 万円で、その主な内容は、都市計画費の公共下水道費で繰出金 1,200 万円、道路橋梁費の道路橋梁維持費で使用料及び賃借料 744 万円、住宅費の住宅管理費で工事請負費 569 万円などとなっています。

〔表 57〕 科目(項)別の支出済額

(単位:円. %)

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
土 木 管 理 費	56,690,000	55,745,760	3.8	0	944,240	98.3
道 路 橋 梁 費	1,008,820,000	971,944,366	66.1	23,940,000	12,935,634	96.3
河 川 費	16,396,000	16,115,900	1.1	0	280,100	98.3
都 市 計 画 費	377,250,000	360,109,864	24.5	0	17,140,136	95.5
住 宅 費	79,088,000	67,308,607	4.6	1,390,000	10,389,393	85.1
合 計	1,538,244,000	1,471,224,497	100.0	25,330,000	41,689,503	95.6

第9款 消防費

予算現額 6 億 5,436 万円に対して支出済額は 6 億 1,536 万円(前年度比 50.9%、6 億 3,789 万円の減)で、執行率は 94.0%、支出総額に占める割合は 3.2%で前年度より 3.5 ポイントの減となっています。[表 41] (30 ページ)

不用額は 3,899 万円で、その主な内容は、消防費で負担金補助及び交付金 3,739 万円などとなっています。

〔表 58〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和 2 年度	654,362,000	615,365,079	0	38,996,921	94.0
令和 元 年度	1,285,935,400	1,253,255,264	0	32,680,136	97.5
対前年度増減額	△ 631,573,400	△ 637,890,185	0	6,316,785	△ 3.5
対前年度増減率	△ 49.1	△ 50.9	-	19.3	

第 10 款 教育費

予算現額 11 億 8,646 万円に対して支出済額は 11 億 1,043 万円(前年度比 6.8%、8,072 万円の減)で、執行率は 93.6%、支出総額に占める割合は 5.8%で前年度より 0.6 ポイントの減となっています。〔表 41〕(30 ページ)

〔表 59〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和 2 年度	1,186,463,000	1,110,436,453	1,829,000	74,197,547	93.6
令和 元 年度	1,264,702,000	1,191,165,479	12,540,000	60,996,521	94.2
対前年度増減額	△ 78,239,000	△ 80,729,026	△ 10,711,000	13,201,026	△ 0.6
対前年度増減率	△ 6.2	△ 6.8	△ 85.4	21.6	

科目(項)別の支出済額は〔表 60〕のとおりで、構成比は保健体育費 46.1%、社会教育費 20.0%、教育総務費 18.3%、小学校費 8.2%、中学校費 6.2%などとなっています。

繰越明許費の内容は、社会教育費の博物館・公会堂展示館管理費で工事請負費 162 万円、社会教育総務費で需用費 13 万円、報償費 5 万円などとなっています。

不用額は 7,419 万円で、その主な内容は、社会教育費のサンライズホール事業費で委託料 572 万円、保健体育費の保健体育総務費で負担金補助及び交付金 350 万円、スキー場管理費で報酬 268 万円、学校給食センター管理費で需用費 225 万円、小学校費の学校管理費で報酬 272 万円、需用費 247 万円、教育総務費の義務教育振興費で報酬 258 万円、需用費 200 万円、中学校費の学校管理費で需用費 235 万円、高等学校費の高等学校費で負担金補助及び交付金 233 万円などとなっています。

〔表 60〕 科目(項)別の支出済額

(単位:円. %)

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
教 育 総 務 費	217,849,000	203,723,347	18.3	0	14,125,653	93.5
小 学 校 費	97,723,000	90,898,834	8.2	0	6,824,166	93.0
中 学 校 費	73,330,000	68,562,532	6.2	0	4,767,468	93.5
高 等 学 校 費	15,825,000	12,263,982	1.1	0	3,561,018	77.5
社 会 教 育 費	249,384,000	222,524,755	20.0	1,829,000	25,030,245	89.2
保 健 体 育 費	532,352,000	512,463,003	46.1	0	19,888,997	96.3
合 計	1,186,463,000	1,110,436,453	100.0	1,829,000	74,197,547	93.6

第 11 款 公債費

予算現額 27 億 2,288 万円に対して支出済額は 27 億 2,041 万円(前年度比 12.8%、3 億 840 万円の増)で、執行率は 99.9%、支出総額に占める割合は 14.3%で前年度より 1.4 ポイントの増となっています。〔表 41〕(30 ページ)

不用額は 247 万円で、その主な内容は、利子で償還金、利子及び割引料 224 万円、元金で償還金、利子及び割引料 22 万円となっています。

〔表 61〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和 2 年度	2,722,889,000	2,720,414,133	0	2,474,867	99.9
令和 元 年度	2,416,012,000	2,412,007,989	0	4,004,011	99.8
対前年度増減額	306,877,000	308,406,144	0	△ 1,529,144	0.1
対前年度増減率	12.7	12.8	-	△ 38.2	

公債費の内訳を年度別に比較したのが〔表 62〕で、前年度と比較すると、元金は 3 億 2,576 万円(14.1%)増の 26 億 3,761 万円、利子は 1,735 万円(17.3%)減の 8,279 万円となっています。

また、利子のうち起債償還金利子については 1,722 万円(17.3%)減の 8,261 万円となり、一時借入金利子については 12 万円(41.3%)減の 17 万円となっています。

〔表 62〕 公債費の年度別決算比較

(単位:円. %)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額(①-②)	増減率
元 金	2,637,619,082	97.0	2,311,857,912	95.8	325,761,170	14.1
利 子	82,795,051	3.0	100,150,077	4.2	△ 17,355,026	△ 17.3
起債償還金利子	82,616,752	3.0	99,846,367	4.1	△ 17,229,615	△ 17.3
一時借入金利子	178,299	0.0	303,710	0.0	△ 125,411	△ 41.3
合 計	2,720,414,133	100.0	2,412,007,989	100.0	308,406,144	12.8

第 12 款 職員費

予算現額 22 億 731 万円に対して支出済額は、21 億 9,456 万円(前年度比 4.4%、9,982 万円の減)で、執行率は 99.4%、支出総額に占める割合は 11.5%で前年度より 0.8 ポイントの減となっています。〔表 41〕(30 ページ)

不用額は 1,275 万円で、その主な内容は、給与費で職員手当等 605 万円、給料 467 万円、共済費 199 万円などとなっています。

〔表 63〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
令和 2 年度	2,207,318,000	2,194,567,659	0	12,750,341	99.4
令和 元 年度	2,309,828,000	2,294,391,398	0	15,436,602	99.3
対前年度増減額	△ 102,510,000	△ 99,823,739	0	△ 2,686,261	0.1
対前年度増減率	△ 4.4	△ 4.4	-	△ 17.4	

第 13 款 予備費

予算額 1,600 万円のうち、113 万円を総務費の総務管理費で新型コロナウイルス感染症対策費へ充用しており、残り 1,487 万円は未執行となっています。

〔表 64〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	充用率
令和 2 年度	10,000,000	6,000,000	1,130,000	14,870,000	7.1
令和 元 年度	10,000,000	0	0	10,000,000	-
対前年度増減額	0	6,000,000	1,130,000	4,870,000	-
対前年度増減率	-	皆増	皆増	48.7	

士別市特別会計

《 特別会計 》

決算の概要

令和2年度の会計別の収支決算状況は〔表1〕のとおりで、全5会計の歳入総額は61億1,163万円、歳出総額は60億4,289万円で、歳入歳出差引6,873万円の黒字決算となっています。

〔表1〕 決算概要

(単位:円)

特別会計 の名称	予算現額 ①	収入済額 ②	再 掲		収入済額 に対する 繰入金の 割合(%) (③+④) /②	支出済額 ⑤	歳入歳出 差引額 ⑥ (②-⑤)	繰越明許費 ⑦	不用額 ⑧ (①-⑤-⑦)
			一般会計 繰入金 ③	基金繰入金 ④					
国民健康 保険事業	2,464,044,000	2,220,322,144	167,539,398	0	7.5	2,178,529,774	41,792,370	0	285,514,226
後期高齢 者医療	360,949,000	356,058,168	144,141,392	0	40.5	355,320,968	737,200	0	5,628,032
介護保険 事業	2,546,623,000	2,347,012,373	338,524,481	366,572	14.4	2,320,908,015	26,104,358	0	225,714,985
公共下水 道事業	910,135,000	897,297,457	300,168,289	0	33.5	897,297,457	0	0	12,837,543
農業集落 排水事業	328,021,000	290,942,682	149,140,444	0	51.3	290,842,682	100,000	31,800,000	5,378,318
合 計	6,609,772,000	6,111,632,824	1,099,514,004	366,572	18.0	6,042,898,896	68,733,928	31,800,000	535,073,104

各会計の収入済額に占める一般会計及び基金からの繰入金の割合とその前年度との比較(増減ポイント)は、次のようになっています。

(単位:%. ポイント)

特別会計の名称	令和2年度	前年対比	令和元年度	前年対比	平成30年度
	国民健康保険事業	7.5	△ 0.5	8.0	0.1
後期高齢者医療	40.5	△ 2.4	42.9	0.3	42.6
介護保険事業	14.4	0.4	14.0	1.0	13.0
地方卸売市場事業	-	-	-	皆減	2.3
公共下水道事業	33.5	0.9	32.6	△ 3.7	36.3
農業集落排水事業	51.3	△ 2.5	53.8	12.2	41.6
合 計	18.0	△ 0.1	18.1	0.7	17.4

1 士別市国民健康保険事業特別会計

本会計は、国民健康保険事業の運営の健全性を保つため、事業運営を一般会計と区分して行うために設けたもので、国民健康保険税、道支出金、一般会計繰入金などを財源としています。

当年度の決算は〔表2〕のとおりで、予算現額 24 億 6,404 万円に対し、収入済額 22 億 2,032 万円(収入率 90.1%)、支出済額 21 億 7,852 万円(執行率 88.4%)で、差し引き 4,179 万円の黒字決算となっており、全額が国保支払準備基金に積み立てられています。

〔表2〕 決算状況

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和2年度	2,464,044,000	2,220,322,144	90.1	2,178,529,774	88.4	41,792,370
令和元年度	2,455,799,000	2,396,802,537	97.6	2,351,267,460	95.7	45,535,077
対前年度増減額	8,245,000	△ 176,480,393	△ 7.5	△ 172,737,686	△ 7.3	△ 3,742,707
対前年度増減率	0.3	△ 7.4		△ 7.3		

歳入の科目(款)別決算状況は〔表3〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は、道支出金 15 億 4,841 万円(69.7%)、国民健康保険税 4 億 9,934 万円(22.5%)、一般会計からの繰入金 1 億 6,753 万円(7.5%)などとなっています。

なお過誤納金の還付未済額が 43,900 円(1 人 2 件)発生しています。

〔表3〕 歳入科目(款)別決算状況

(単位:円. %)

科 目(款)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
国民健康保険税	461,933,000	524,279,855	499,341,938	22.5	4,102,547	20,879,270	108.1	95.2
一部負担金	2,000	0	0	-	0	0	-	-
国庫支出金	3,246,000	3,200,000	3,200,000	0.1	0	0	98.6	100.0
道支出金	1,820,347,000	1,548,413,730	1,548,413,730	69.7	0	0	85.1	100.0
財産収入	31,000	5,150	5,150	0.0	0	0	16.6	100.0
繰入金	176,856,000	167,539,398	167,539,398	7.5	0	0	94.7	100.0
一般会計繰入金	174,592,000	167,539,398	167,539,398	7.5	0	0	96.0	100.0
基金繰入金	2,264,000	0	0	-	0	0	-	-
諸収入	8,000	200,928	200,928	0.0	0	0	2,511.6	100.0
繰越金	1,621,000	1,621,000	1,621,000	0.1	0	0	100.0	100.0
合 計	2,464,044,000	2,245,260,061	2,220,322,144	100.0	4,102,547	20,879,270	90.1	98.9

※国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金43,900円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

○ 国民健康保険税

国民健康保険税の決算状況を表したのが〔表 4〕で、収入率(=収納率)は、現年度課税分が 99.1%(前年度比 0.2 ポイント増)、滞納繰越分は 21.8%(前年度比 0.8 ポイント増)となっており、収入未済額は 2,087 万円で前年度より 574 万円(21.6%)減少していますが、実態をより一層把握して、現年度分はもとより滞納繰越分の収入未済額の減少に向けた取り組みを引き続き期待します。

なお、**収入未済額**の内訳は、現年度課税分では、一般被保険者分の 425 万円、滞納繰越分では、一般被保険者分 1,661 万円となっています。

また、**不納欠損額**は 410 万円(56 人 212 件)で前年度より 56 万円増加しており、事由別内訳は、生活困窮が 371 万円(51 人 187 件)、差押財産無しが 30 万円(3 人 16 件)、居所不明が 8 万円(2 人 9 件)となっています。〔表 4-2〕(12 ページ)

〔表 4〕 国民健康保険税の決算状況

(単位:円、%, ポイント)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率	
現 年 度 分	一般被保険者分	460,025,000	497,777,400	493,561,770	0	4,259,530	99.1	98.9
	退職被保険者等分	0	0	0	0	0	-	100.0
	計	460,025,000	497,777,400	493,561,770	0	4,259,530	99.1	98.9
滞 納 繰 越 分	一般被保険者分	1,908,000	26,502,455	5,780,168	4,102,547	16,619,740	21.8	20.9
	退職被保険者等分	0	0	0	0	0	-	62.2
	計	1,908,000	26,502,455	5,780,168	4,102,547	16,619,740	21.8	21.0
合 計	一般被保険者分	461,933,000	524,279,855	499,341,938	4,102,547	20,879,270	95.2	94.3
	退職被保険者等分	0	0	0	0	0	-	66.8
	計	461,933,000	524,279,855	499,341,938	4,102,547	20,879,270	95.2	94.3
令和元年度	464,419,000	525,336,069	495,176,927	3,540,287	26,626,255	94.3		
対前年度増減額	△ 2,486,000	△ 1,056,214	4,165,011	562,260	△ 5,746,985	0.9		
対前年度増減率	△ 0.5	△ 0.2	0.8	15.9	△ 21.6			

※国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金43,900円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

(1) 医療給付費分

国民健康保険税のうち、医療給付費分の状況を表したのが〔表 5-1〕です。

収入率(収納率)は、95.6%(前年度比 1.0 ポイント増)となっており、収入未済額は 1,336 万円で前年度より 370 万円(21.7%)減少しています。

また、不納欠損額は 269 万円で前年度より 27 万円(11.5%)増加しています。

〔表 5-1〕 国民健康保険税の決算状況(医療給付費分)

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	322,262,000	363,550,451	347,522,226	2,696,445	13,365,040	107.8	95.6
令和 元 年度	304,952,000	363,522,635	344,036,027	2,418,386	17,073,655	112.8	94.6
対前年度増減額	17,310,000	27,816	3,486,199	278,059	△ 3,708,615	△ 5.0	1.0
対前年度増減率	5.7	0.0	1.0	11.5	△ 21.7		

※令和2年度国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金33,260円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

(2) 後期高齢者支援金分

国民健康保険税のうち、後期高齢者支援金分の状況を表したのが〔表 5-2〕です。

収入率(収納率)は 95.0%(前年度比 1.0 ポイント増)となっており、収入未済額は 480 万円で前年度より 133 万円(21.7%)減少しています。

また、不納欠損額は 86 万円で前年度より 9 万円(12.2%)増加しています。

〔表 5-2〕 国民健康保険税の決算状況(後期高齢者支援金分)

(単位:円. %. ポイント)

〔表 5-2〕国民健康保険税の決算状況(後期高齢者支援金分)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	100,675,000	114,272,697	108,619,391	862,356	4,801,590	107.9	95.0
令和 元 年度	114,239,000	115,598,206	108,695,182	768,557	6,136,019	95.1	94.0
対前年度増減額	△ 13,564,000	△ 1,325,509	△ 75,791	93,799	△ 1,334,429	12.8	1.0
対前年度増減率	△ 11.9	△ 1.1	△ 0.1	12.2	△ 21.7		

※令和2年度国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金10,640円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

(3) 介護納付金分

国民健康保険税のうち、介護納付金分の状況を表したのが〔表 5-3〕です。

収入率(収納率)は 93.0%(前年度比 1.2 ポイント増)となっており、収入未済額は 271 万円で前年度より 70 万円(20.6%)減少しています。

また、不納欠損額は 54 万円で前年度より 19 万円(53.9%)増加しています。

〔表 5-3〕 国民健康保険税の決算状況(介護納付金分)

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	38,996,000	46,456,707	43,200,321	543,746	2,712,640	110.8	93.0
令和 元 年度	45,228,000	46,215,228	42,445,718	353,344	3,416,581	93.8	91.8
対前年度増減額	△ 6,232,000	241,479	754,603	190,402	△ 703,941	17.0	1.2
対前年度増減率	△ 13.8	0.5	1.8	53.9	△ 20.6		

歳出の科目(款)別決算状況は〔表6〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は、保険給付費15億603万円(69.1%)、国民健康保険事業費納付金6億2,922万円(28.9%)、保健事業費2,899万円(1.3%)、総務費1,199万円(0.6%)などとなっています。

不用額は2億8,551万円で、その主な内容は、保険給付費2億7,225万円、諸支出金624万円、保健事業費515万円などで、その内訳は保険給付費で療養諸費2億2,101万円、高額療養費4,492万円、出産育児諸費546万円、諸支出金で一般被保険者保険税還付金567万円、保健事業費で特定健康診査等事業費389万円などとなっています。

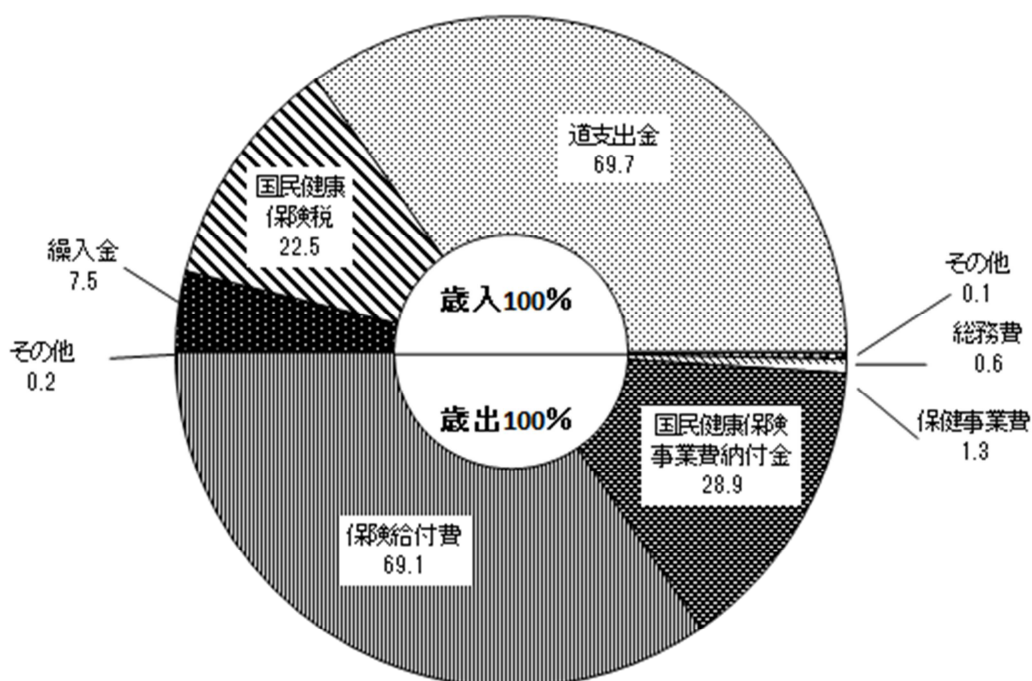
〔表6〕歳出科目(款)別決算状況

(単位:円, %)

科 目(款)	予算現額	支出済額		不用額	執行率
			構成比		
総 務 費	13,847,000	11,993,109	0.6	1,853,891	86.6
保 険 給 付 費	1,778,295,000	1,506,038,036	69.1	272,256,964	84.7
国民健康保険事業費納付金	629,227,000	629,227,000	28.9	0	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	405	0.0	595	40.5
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	3,000	1,719	0.0	1,281	57.3
保 健 事 業 費	34,155,000	28,999,845	1.3	5,155,155	84.9
基 金 積 立 金	30,000	27,368	0.0	2,632	91.2
諸 支 出 金	8,486,000	2,242,292	0.1	6,243,708	26.4
合 計	2,464,044,000	2,178,529,774	100.0	285,514,226	88.4

〔グラフ1〕歳入・歳出の科目別構成比率

(単位:%)



2 士別市後期高齢者医療特別会計

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療等に要する費用の給付を一般会計と区分して行うために設けたもので、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等を財源としています。

当年度の決算は〔表7〕のとおりで、予算現額3億6,094万円に対し、収入済額3億5,605万円(収入率98.6%)、支出済額3億5,532万円(執行率98.4%)で、差し引き73万円の黒字決算となっており、全額が翌年度へ繰越となっています。

〔表7〕 決算状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和2年度	360,949,000	356,058,168	98.6	355,320,968	98.4	737,200
令和元年度	340,058,000	331,401,062	97.5	330,834,162	97.3	566,900
対前年度増減額	20,891,000	24,657,106	1.1	24,486,806	1.1	170,300
対前年度増減率	6.1	7.4		7.4		

歳入の科目(款)別決算状況は〔表8〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療保険料2億1,099万円(59.3%)、一般会計からの繰入金1億4,414万円(40.5%)などとなっています。不納欠損額は4万円(生活困窮6人16件)となっています。〔表4-2〕(12ページ) また、過誤納金の還付未済額が80,300円(15人17件)発生しています。

〔表8〕 歳入科目(款)別決算状況

(単位:円、%)

科 目 (款)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	211,791,000	211,240,400	210,996,900	59.3	42,400	281,400	99.6	99.8
繰 入 金	148,366,000	144,141,392	144,141,392	40.5	0	0	97.2	100.0
繰 越 金	1,000	566,900	566,900	0.2	0	0	56.690.0	100.0
諸 収 入	602,000	163,976	163,976	0.0	0	0	27.2	100.0
国 庫 支 出 金	189,000	189,000	189,000	0.1	0	0	100.0	100.0
合 計	360,949,000	356,301,668	356,058,168	100.0	42,400	281,400	98.6	99.9

※後期高齢者医療保険料の収入済額に過誤納未還付金80,300円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

歳出の科目(款)別決算状況は〔表9〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療広域連合納付金3億2,622万円(91.8%)、総務費2,898万円(8.2%)などとなっています。

不用額562万円の主な内容は、総務費の総務管理費で一般管理費410万円、後期高齢者医療広域連合納付金96万円などとなっています。

〔表9〕 歳出科目(款)別決算状況

(単位:円、%)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	327,192,000	326,226,232	91.8	965,768	99.7
諸 支 出 金	600,000	108,300	0.0	491,700	18.1
合 計	360,949,000	355,320,968	100.0	5,628,032	98.4

3 士別市介護保険事業特別会計

本会計は、介護保険法の規定により、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設けたものです。

介護保険は、40歳以上の市民を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護費用の給付を行う社会保障制度であり、65歳以上の人が支払う保険料、国・道支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金、一般会計繰入金などを財源として運営されています。

当年度の決算は〔表10〕のとおりで、予算現額25億4,662万円に対し、収入済額23億4,701万円(収入率92.2%)、支出済額23億2,090万円(執行率91.1%)で、差し引き2,610万円の黒字決算となっており、全額が翌年度へ繰越となっています。

〔表10〕 決算状況

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和2年度	2,546,623,000	2,347,012,373	92.2	2,320,908,015	91.1	26,104,358
令和元年度	2,440,609,000	2,296,229,321	94.1	2,252,209,925	92.3	44,019,396
対前年度増減額	106,014,000	50,783,052	△ 1.9	68,698,090	△ 1.2	△ 17,915,038
対前年度増減率	4.3	2.2		3.1		

歳入の科目(款)別決算状況は〔表11〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は、国庫支出金6億2,414万円(26.6%)、支払基金交付金6億660万円(25.8%)、介護保険料3億8,858万円(16.6%)、道支出金3億4,082万円(14.5%)、一般会計からの繰入金3億3,852万円(14.4%)などとなっています。

なお、収入未済額は介護保険料の258万円で前年度より95万円減、不納欠損額は152万円(生活困窮40人226件)となっています。〔表4-2〕(12ページ)

また、過誤納金の還付未済額が27,500円(7人7件)発生しています。

〔表11〕 歳入科目(款)別決算状況

(単位:円, %)

科 目(款)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
介 護 保 険 料	371,988,000	392,663,100	388,585,100	16.6	1,523,200	2,582,300	104.5	99.0
分担金及び負担金	4,379,000	3,938,860	3,938,860	0.2	0	0	89.9	100.0
国 庫 支 出 金	659,385,000	624,145,774	624,145,774	26.6	0	0	94.7	100.0
支 払 基 金 交 付 金	657,392,000	606,603,933	606,603,933	25.8	0	0	92.3	100.0
道 支 出 金	365,367,000	340,823,652	340,823,652	14.5	0	0	93.3	100.0
財 産 収 入	5,000	4,019	4,019	0.0	0	0	80.4	100.0
繰 入 金	444,081,000	338,891,053	338,891,053	14.4	0	0	76.3	100.0
一般会計繰入金	376,323,000	338,524,481	338,524,481	14.4	0	0	90.0	100.0
基金繰入金	67,758,000	366,572	366,572	0.0	0	0	0.5	100.0
繰 越 金	44,020,000	44,019,396	44,019,396	1.9	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	6,000	586	586	0.0	0	0	9.8	100.0
合 計	2,546,623,000	2,351,090,373	2,347,012,373	100.0	1,523,200	2,582,300	92.2	99.8

※介護保険料の収入済額に過誤納未還付金27,500円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

歳出の科目(款)別決算状況は〔表 12〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は、保険給付費 21 億 5,524 万円(92.9%)、地域支援事業費 9,031 万円(3.9%)などとなっています。

不用額は 2 億 2,571 万円で、その主な内容は、保険給付費の介護サービス等諸費で地域密着型介護サービス給付費 9,161 万円、施設介護サービス給付費 5,179 万円、居宅介護サービス給付費 2,467 万円、居宅介護サービス計画費 1,054 万円、介護住宅改修費 274 万円、介護予防サービス等諸費で特定入所者サービス費 1,144 万円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費でサービス事業費 1,012 万円、包括的支援事業・任意事業費で地域自立生活支援事業費 340 万円、総務費の介護認定審査会費で認定調査費 674 万円などとなっています。

〔表 12〕 歳出科目(款)別決算状況

(単位:円. %)

科 目 (款)	予算現額	支出済額		不用額	執行率
			構成比		
総 務 費	34,322,000	25,517,736	1.1	8,804,264	74.3
保 険 給 付 費	2,353,064,000	2,155,244,783	92.9	197,819,217	91.6
地 域 支 援 事 業 費	109,258,000	90,318,584	3.9	18,939,416	82.7
基 金 積 立 金	24,173,000	24,172,766	1.0	234	100.0
諸 支 出 金	25,806,000	25,654,146	1.1	151,854	99.4
合 計	2,546,623,000	2,320,908,015	100.0	225,714,985	91.1

4 士別市公共下水道事業特別会計

本会計は、下水道法第3条の規定により設置した公共下水道の整備・管理・運営を一般会計と区分して行うために設けたもので、下水道使用料、受益者負担金、国庫支出金、一般会計繰入金、水洗化改造資金貸付金元利収入及び市債などを財源として運営されています。

当年度の決算は〔表13〕のとおりで、予算現額9億1,013万円に対し、収入済額8億9,729万円(収入率98.6%)、支出済額8億9,729万(執行率98.6%)となっており、歳入歳出差引額(形式収支)はありません。

〔表13〕 決算状況

(単位:円.%.ポイント)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和2年度	910,135,000	897,297,457	98.6	897,297,457	98.6	0
令和元年度	1,069,968,000	1,036,829,184	96.9	1,036,829,184	96.9	0
対前年度増減額	△ 159,833,000	△ 139,531,727	1.7	△ 139,531,727	1.7	0
対前年度増減率	△ 14.9	△ 13.5		△ 13.5		

歳入の科目(款)別決算状況は〔表14〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は、一般会計からの繰入金3億16万円(33.5%)、市債2億690万円(23.1%)、使用料及び手数料2億1,492万円(24.0%)、国庫支出金1億4,200万円(15.8%)などとなっています。

なお、収入未済額は342万円で、その内容は、使用料及び手数料342万円となっています。
〔表4-2〕(12ページ)

〔表14〕 歳入科目(款)別決算状況

(単位:円.%)

科 目 (款)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
分 担 金 及 び 負 担 金	53,000	805,434	805,434	0.1	0	0	1,519.7	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	210,663,000	218,347,980	214,921,509	24.0	0	3,426,471	102.0	98.4
国 庫 支 出 金	142,000,000	142,000,000	142,000,000	15.8	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	312,169,000	300,168,289	300,168,289	33.5	0	0	96.2	100.0
諸 収 入	32,450,000	32,502,225	32,502,225	3.6	0	0	100.2	100.0
市 債	212,800,000	206,900,000	206,900,000	23.1	0	0	97.2	100.0
合 計	910,135,000	900,723,928	897,297,457	100.0	0	3,426,471	98.6	99.6

歳出の科目(款)別決算状況は〔表 15〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は、下水道事業費 4 億 9,652 万円(55.3%)、公債費 4 億 77 万円(44.7%)となっています。

不用額は 1,283 万円で、その主な内容は、下水道事業費で下水処理場管理費 444 万円、下水道施設整備費 207 万円、管渠排水設備費 141 万円、一般管理費 77 万円、特定環境保全下水道事業費で維持管理費 392 万円などとなっています。

〔表 15〕 歳出科目(款)別決算状況

(単位:円. %)

科 目(款)	予算現額	支出済額		不用額	執行率
			構成比		
下 水 道 事 業 費	509,162,000	496,526,995	55.3	12,635,005	97.5
公 債 費	400,973,000	400,770,462	44.7	202,538	99.9
合 計	910,135,000	897,297,457	100.0	12,837,543	98.6

5 士別市農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落における生活環境の整備及び公衆衛生の向上と併せて農業用排水の水質保全を図ることを目的に、集落排水施設及び個別排水施設の整備、管理、運営を一般会計と区分して行うために設けたもので、施設使用料、受益者分担金、一般会計繰入金、水洗化改造資金貸付金元利収入及び市債などを財源として運営されています。

当年度の決算は〔表 16〕のとおりで、予算現額 3 億 2,802 万円に対し、収入済額 2 億 9,094 万円(収入率 88.7%)、支出済額 2 億 9,084 万円(執行率 88.7%)となっており、歳入歳出差引額(形式収支)は 10 万円で、全額が翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費)となっています。

〔表 16〕 決算状況

(単位:円, %, ポイント)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 ③ (①-②)	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質 収支額 ③-④
		収入済額 ①	収入率	支出済額 ②	執行率			
令和 2 年度	328,021,000	290,942,682	88.7	290,842,682	88.7	100,000	100,000	0
令和 元 年度	293,963,000	287,610,344	97.8	287,610,344	97.8	0	0	0
対前年度増減額	34,058,000	3,332,338	△ 9.1	3,232,338	△ 9.1	100,000	100,000	0
対前年度増減率	11.6	1.2		1.1		皆増	皆増	

歳入の科目(款)別決算状況は〔表 17〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は、一般会計繰入金 1 億 4,914 万円(51.3%)、市債 8,110 万円(27.9%)、道支出金 3,320 万円(11.4%)、使用料及び手数料 2,380 万円(8.2%)などとなっています。

なお、収入未済額は 3 万円で、その内容は、使用料及び手数料 3 万円となっています。

〔表 17〕 歳入科目(款)別決算状況

(単位:円, %)

科 目 (款)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
分 担 金 及 び 負 担 金	202,000	1,665,722	1,665,722	0.6	0	0	824.6	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	22,976,000	23,835,874	23,802,237	8.2	0	33,637	103.6	99.9
道 支 出 金	49,110,000	33,203,500	33,203,500	11.4	0	0	67.6	100.0
繰 入 金	154,732,000	149,140,444	149,140,444	51.3	0	0	96.4	100.0
諸 収 入	2,001,000	2,030,779	2,030,779	0.7	0	0	101.5	100.0
市 債	99,000,000	81,100,000	81,100,000	27.9	0	0	81.9	100.0
合 計	328,021,000	290,976,319	290,942,682	100.0	0	33,637	88.7	100.0

歳出の科目(款)別決算状況は〔表 18〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は、農業集落排水施設費 1 億 5,813 万円(54.4%)、公債費 1 億 3,270 万円(45.6%)となっています。

繰越明許費の内容は、農業集落排水施設費の農業集落排水整備費で工事請負費 3,180 万円となっています。

不用額は 537 万円で、その主な内容は、農業集落排水施設費で農業集落排水施設管理費 280 万円、個別排水処理施設費で個別排水処理施設管理費 230 万円などとなっています。

〔表 18〕 歳出科目(款)別決算状況

(単位:円, %)

科 目(款)	予算現額	支出済額	構成比	繰越明許費	不用額	執行率
農 業 集 落 排 水 施 設 費	195,128,000	158,135,784	54.4	31,800,000	5,192,216	81.0
公 債 費	132,893,000	132,706,898	45.6	0	186,102	99.9
合 計	328,021,000	290,842,682	100.0	31,800,000	5,378,318	88.7

財産及び基金の運用状況

《 財産に関する調書 》

令和2年度における財産の増減及び年度末現在高は〔表1〕のとおりで、財産の増減の主な内容は次ページ以下のとおりです。

〔表1〕 財産の増減及び現在高

区 分	単位	令和元年度末 現在高	当年度中の増減 (R2.4.1～R3.3.31)			令和2年度末 現在高	前年対比 (%)	
			増	減	計			
公 有 財 産	土 地	m ²	36,990,206.43	34,841.42	71,755.76	△36,914.34	36,953,292.09	99.9
	行政財産	m ²	10,020,406.42	13,070.69	59,793.46	△46,722.77	9,973,683.65	99.5
	公用財産	m ²	816,477.87	13,070.69	43,962.22	△30,891.53	785,586.34	96.2
	公共用財産	m ²	9,203,928.55	0	15,831.24	△15,831.24	9,188,097.31	99.8
	普通財産	m ²	26,969,800.01	21,770.73	11,962.30	9,808.43	26,979,608.44	100.0
	建 物	延べ m ²	301,382.28	7,109.88	14,287.50	△7,177.62	294,204.66	97.6
	行政財産	延べ m ²	266,539.36	3,135.69	10,049.76	△6,914.07	259,625.29	97.4
	公用財産	延べ m ²	46,584.54	3,135.69	7,229.41	△4,093.72	42,490.82	91.2
	公共用財産	延べ m ²	219,954.82	0	2,820.35	△2,820.35	217,134.47	98.7
	普通財産	延べ m ²	34,842.92	3,974.19	4,237.74	△263.55	34,579.37	99.2
	立木の推定蓄積量	m ³	485,377	15,689	2,956	12,733	498,110	102.6
	無 体 財 産	件	2	0	0	0	2	100.0
	有 価 証 券	円	87,890,000	0	2,000,000	△2,000,000	85,890,000	97.7
	出資による権利	円	48,691,000	0	0	0	48,691,000	100.0
物 品	点	917	27	38	△11	906	98.8	
物品(車両以外)	点	706	22	27	△5	701	99.3	
車 両	点	211	5	11	△6	205	97.2	
債 権	円	283,587,900	13,887,000	8,596,000	5,291,000	288,878,900	101.9	

※物品は、取得価格が50万円以上の重要物品を記載しています。

1 公有財産

(1) 土地

① 行政財産 増減は次のとおりで、前年度より 46,722.77 m²減の 9,973,683.65 m²となっています。

(単位:m²)

区 分	種 別		増	減	備 考
公用財産	本庁舎	経済部仮事務所	838.73	0	所管換(普通/その他土別から)
		経済部仮事務所	0	838.73	用途廃止(普通/その他土別へ)
	消防施設	消防職員住宅用地	0	527.00	錯誤(普通/その他朝日へ)登載漏れ
	その他施設	上土別浄水場	0	34,629.00	所属替(水道企業会計へ)内大部浄水場敷地
		清掃車両センター	0	4,357.49	用途廃止(普通/その他土別へ)登載漏れ
		廃棄物収集車両ステーション	12,231.96	0	所管換(公用/地方卸売市場より)登載漏れ
		朝日浄水場	0	3,610.00	所属替(水道会計へ)朝日浄水場敷地
計			13,070.69	43,962.22	30,891.53 m ² の減

(単位:m²)

区 分	種 別		増	減	備 考
公共用財産	その他施設	朝日町いきいきセンター	0	3,599.28	用途廃止(普通/その他朝日へ)
		地方卸売市場	0	12,231.96	用途廃止(公用/廃棄物収集車両ステーションへ)登載漏れ
計			0	15,831.24	15,831.24 m ² の減

② 普通財産 増減は次のとおりで、前年度より9,808.43 m²増の26,979,608.44 m²となっています。
(単位:m²)

区 分	種 別	増	減	備 考	
普通財産	教員住宅別	教員住宅	0	1,977.69	用途廃止(普通/その他士別へ)
		教員住宅	0	15.41	測量に伴う地積更正
		教員住宅	0	12.31	分筆及び地積更正(武徳町618-17へ)
	教員住宅朝日	教員住宅	0	735.87	用途廃止(普通/その他朝日へ)糸魚小北
		教員住宅	0	595.04	用途廃止(普通/その他朝日へ)糸魚小校長
	その他別	(旧)ほくと児童館・福祉会館	0	838.73	所管換(公用/本庁舎/経済部仮事務所へ)
		(旧)経済部仮事務所	838.73	0	用途廃止(公用/本庁舎より)
		空地	0	416.48	売却((株)士別薬剤師会調剤センターへ)
		空地	0	156.96	売却(本間雄介氏へ)
		(旧)清掃車両センター	4,357.49	0	用途廃止(公用/その他の施設/清掃車両センターより)登載漏れ
		(旧)清掃車両センター	0	0.06	測量に伴う地積更正
		(旧)清掃車両センター	0	1,841.43	分筆(東4条北7丁目4-1~6へ)
		(旧)清掃車両センター	1,841.43	0	分筆(東4条北7丁目4から)
		(旧)教員住宅	1,977.69	0	用途廃止(普通/教員住宅士別より)
		道路用地(旧武徳小教住用地)	12.30	0	分筆(武徳町618-5から)差の0.01は測量減のため
		オメガ貸与地(旧武徳小用地)	0	48.08	測量に伴う地積更正
		オメガ貸与地(旧武徳小用地)	0	180.84	分筆(武徳町618-13へ)
		オメガ貸与地(旧武徳小用地)	0	1,769.80	分筆(武徳町618-14へ)
		オメガ貸与地(旧武徳小用地)	0	2,173.68	分筆(武徳町618-15へ)
		オメガ貸与地(旧武徳小用地)	0	284.81	分筆(武徳町618-16へ)
		水道管理設用地(旧武徳小用地)	2,173.68	0	分筆(武徳町618-1から)
		道路用地(旧武徳小用地)	0	44.00	分筆(武徳町618-14のうちへ)
		道路用地(旧武徳小用地)	284.81	0	分筆(武徳町618-1から)
		記念碑用地(旧武徳小用地)	180.84	0	分筆(武徳町618-1から)
		住宅用地(旧武徳小用地)	1,769.80	0	分筆(武徳町618-1から)
		住宅用地(旧武徳小用地)	0	35.50	分筆(武徳町618-18へ)
		道路用地(旧武徳小用地)	44.00	0	分筆(武徳町618-1のうち、から)
		道路用地(旧武徳小用地)	35.50	0	分筆(武徳町618-14から)
	道路用地(旧武徳小用地)	0	724.31	所管換(道路用地へ)	
	道路用地(旧武徳小教住用地)	0	111.30	所管換(道路用地へ)	
	その他朝日	(旧)朝日町いきいきセンター	3,599.28	0	用途廃止(公共用/その他の施設/朝日町いきいきセンターへ)
		(旧)消防職員住宅用地	527.00	0	錯誤(公用/消防朝日より)登載漏れ
		士別滝の上線工事用地	2,320.00	0	取得(表示登記・所有権保存登記に伴う)
(旧)教員住宅		735.87	0	用途廃止(普通/教員住宅朝日より)糸魚小校長	
(旧)教員住宅		595.04	0	用途廃止(普通/教員住宅朝日より)糸魚小北	
交通対策施設用地		477.27	0	取得(士別軌道(株)から購入)	
	計	21,770.73	11,962.30	9,808.43 m ² の増	

(2) 建物

① 行政財産 増減は次のとおりで、前年度より 6,914.07 m²減の 259,625.29 m²となっています。

(単位:m²)

区 分	種 別	増	減	備 考	
公用財産	本 庁 舎	経済部仮事務所	596.16	0	所管換(普通/その他土別より)
		市庁舎	0.50	0	錯誤(行政/公用/本庁舎)市庁舎
		車両管理事務所	0	431.06	錯誤(行政/公用/本庁舎)車両管理事務所
		書庫	0	66.36	解体(行政/公用/本庁舎)書庫
		車庫	0	97.20	解体(行政/公用/本庁舎)車庫
		市庁舎	0	3,083.35	解体(行政/公用/本庁舎)庁舎
		第2庁舎	132.52	0	錯誤(行政/公用/本庁舎)第2庁舎
		経済部仮事務所	0	596.16	用途廃止(普通/その他土別へ)
	消 防 施 設	(旧)本部	310.93	0	寄付(消防事務組合より)
		(旧)本部	0	835.75	解体(行政/公用/消防施設)(旧)本部
		倉庫(旧整備場)	0	97.75	解体(行政/公用/消防施設)倉庫(旧整備場)
	そ の 他 施 設	上土別浄水場	0	464.74	錯誤(水道企業会計移管分登載漏)緩速ろ過池上屋
		上土別浄水場	0	21.87	錯誤(水道企業会計移管分登載漏)配水池上屋
		上土別浄水場	0	8.16	錯誤(水道企業会計移管分登載漏)量水器室上屋
		上土別浄水場	0	4.79	錯誤(水道企業会計移管分登載漏)幹線流量計室上屋
		上土別浄水場	0	27.93	錯誤(水道企業会計移管分登載漏)武徳流量計室
		下水処理場	55.66	0	建設(行政/公用/下水処理場)倉庫
		清掃車両センター	0	1,494.29	用途廃止(普通/その他土別へ)登載漏れ
	廃棄物車両ステーション	2,039.92	0	所管換(公用/地方卸売市場より)登載漏れ	
	計		3,135.69	7,229.41	4,093.72 m ² の減

区 分	種 別	増	減	備 考	
公 共 用 財 産	そ の 他 施 設	朝日町いきいきセンター	0	780.43	用途廃止(普通/その他朝日へ)
		地方卸売市場	0	2,039.92	用途廃止(公用/廃棄物収集車両ステーションへ)登載漏れ
	計		0	2,820.35	2,820.35 m ² の減

② 普通財産 増減は次のとおりで、前年度より 263.55 m²減の 34,579.37 m²となっています。

(単位:m²)

区 分	種 別	増	減	備 考	
普通財産	教員住宅 士 別	教員住宅(共済77・78)	0	109.30	用途廃止(普通/その他士別へ)
		教員住宅(共済74・75・76)	0	163.96	用途廃止(普通/その他士別へ)
		教員住宅(共済80・81・82)	0	163.96	用途廃止(普通/その他士別へ)
		教員住宅(共済101)	0	63.76	用途廃止(普通/その他士別へ)
	教員住宅 多 寄	教員住宅(へき30・31)	0	160.02	用途廃止(普通/その他多寄へ)
		教員住宅(へき14)	63.76	0	錯誤(再計上)
		教員住宅(へき14)	0	63.76	用途廃止(普通/その他多寄へ)
	教員住宅 朝 日	教員住宅(共済128・129)	0	120.00	用途廃止(普通/その他朝日へ)糸魚小北
		教員住宅物置(共済128・129)	0	13.20	登載漏れ(処分)糸魚小北
		教員住宅(共済131)	0	60.00	用途廃止(普通/その他朝日へ)糸魚小南(西側1戸)
		教員住宅物置(共済131)	0	6.60	用途廃止(普通/その他朝日へ)糸魚小南(西側1戸)
		教員住宅(共済125)	0	70.00	用途廃止(普通/その他朝日へ)糸魚小校長
		教員住宅物置(共済125)	0	6.61	用途廃止(普通/その他朝日へ)糸魚小校長
	そ の 他 別	(旧)ほくと児童館	0	233.20	所管換(公用/本庁舎へ)旧ほくと児童館:児童館
		(旧)ほくと児童館	0	129.68	所管換(公用/本庁舎へ)旧ほくと児童館:講堂
		(旧)福祉会館	0	233.28	所管換(公用/本庁舎へ)旧福祉会館
		(旧)經濟部仮事務所	596.16	0	用途廃止(公用/本庁舎より)
		(旧)教員住宅(共済77・78)	109.30	0	用途廃止(普通/教員住宅士別より)
		(旧)教員住宅(共済74・75・76)	163.96	0	用途廃止(普通/教員住宅士別より)
		(旧)教員住宅(共済80・81・82)	163.96	0	用途廃止(普通/教員住宅士別より)
		(旧)教員住宅(共済101)	63.76	0	用途廃止(普通/教員住宅士別より)
		(旧)清掃車両センター	1,037.00	0	用途廃止(公用/その他の施設/清掃車両センターより)
		(旧)清掃車両センター	0	1,037.00	解体(普通/その他士別)
		(旧)清掃車両センター	457.29	0	用途廃止(公用/その他の施設/清掃車両センターより)搭載漏
		(旧)武徳小学校倉庫	0	19.83	登載漏(解体)
		(旧)武徳小敷地内倉庫	51.58	0	登載漏(寄附)
		(旧)武徳小敷地内倉庫	0	51.58	無償譲与(武徳自治会へ)
		(旧)武徳小学校	0	1,466.00	解体(普通/その他士別)校舎
		(旧)武徳小学校	0	66.00	解体(普通/その他士別)体育館渡り廊下
		そ の 他 寄	(旧)教員住宅(へき30・31)	160.02	0
	(旧)教員住宅(へき14)		63.76	0	用途廃止(普通/教員住宅多寄より)
	そ の 他 朝 日	(旧)朝日町いきいきセンター	780.43	0	用途廃止(公共用/その他の施設より)
		(旧)教員住宅(共済128・129)	120.00	0	用途廃止(普通/教員住宅朝日より)糸魚小北
(旧)教員住宅(共済131)		60.00	0	用途廃止(普通/教員住宅朝日より)糸魚小南(西側1戸)	
(旧)教員住宅物置(共済131)		6.60	0	用途廃止(普通/教員住宅朝日より)糸魚小南(西側1戸)	
(旧)教員住宅(共済125)		70.00	0	用途廃止(普通/教員住宅朝日より)糸魚小校長	
(旧)教員住宅物置(共済125)		6.61	0	用途廃止(普通/教員住宅朝日より)糸魚小校長	
計		3,974.19	4,237.74	263.55 m ² の減	

(3) 立木の推定蓄積量

立木の推定蓄積量は、生長などにより 12,733m³ 増加して 498,110m³ となっています。

(4) 有価証券

株式会社士別カントリー倶楽部の会員證を令和2年4月28日及び6月23日付で処分したことに伴い、2,000,000円減となり、年度末現在高は85,890,000円となっています。

(5) 出資による権利

増減はなく、年度末現在高は48,691,000円となっています。

2 物品

重要物品(取得価格50万円以上)は、前年度末では917点(うち車両211点)で、新たに食器洗浄機、風速計、行政系USB制御システム、冷凍庫、地理情報システムモバイル端末、ケーストラクター、トヨタノアなど27点(うち車両5点)を取得しています。

一方、機能低下により使用不能となったことなどから、総合財務会計システム、食器洗浄機、議会中継システム、プリンター、三菱ファイター、ジョンディアトラクター、トヨタハリヤーなど38点(うち車両11点)を廃棄処分しています。

この結果、年度末の重要物品は、前年度より11点減少して906点(うち車両205点)となりました。

3 債権

債権の内容は、次のとおりです。

① 奨学資金貸付金

貸付は12件3,420,000円、償還は72件7,596,000円で、年度末現在高は43,620,900円となっています。

② 社会福祉法人朝日福祉会経営資金貸付金

償還は1,000,000円で、年度末現在高は19,000,000円となっています。

③ 介護従事者新規就労定着支援事業貸付金

貸付は5件467,000円で、年度末現在高は6,258,000円となっています。

④ 地域総合整備資金貸付金

貸付・償還ともに無く、年度末現在高は210,000,000円となっています。

⑤ 経営資金貸付金

貸付は1件10,000,000円で、年度末現在高は10,000,000円となっています。

この結果、年度末現在高の総額は、前年度より5,291,000円増加して、288,878,900円となっています。

4 基金

基金の令和2年度中の増減及び年度末現在高は、〔表2〕のとおりです。

〔表2〕 基金の増減及び現在高

(単位:円.%)

基金名	令和元年度末 現在高 ①	当年度中の増減 (R2.4.1~R3.3.31)					令和2年度末 現在高 ①+②-③	前年 対比 (%)
		増 加 額				減 少 額 ③		
		新 規	利 子	長期繰替 運用返還	計 ②			
財 政 調 整 基 金	1,172,366,001	443,950,936	170,306	0	444,121,242	588,950,936	1,027,536,307	87.6
減 債 基 金	22,108,071	0	3,665	0	3,665	0	22,111,736	100.0
地 域 振 興 基 金	74,508,650	7,135,947	9,563	0	7,145,510	16,819,546	64,834,614	87.0
合 併 特 例 振 興 基 金	970,694,424	0	532,711	20,000,000	20,532,711	540,106,231	451,120,904	46.5
ふ る さ と 創 生 基 金	98,031,360	0	15,141	13,000,000	13,015,141	6,693,860	104,352,641	106.4
公 共 施 設 整 備 基 金	13,794,652	0	3,706	9,000,000	9,003,706	11,368,068	11,430,290	82.9
庁 舎 整 備 基 金	156,058,005	100,000	723	0	100,723	151,695,000	4,463,728	2.9
地 域 福 祉 基 金	155,515,295	1,070,000	21,235	8,000,000	9,091,235	27,417,243	137,189,287	88.2
土 別 市 立 病 院 医 療 体 制 整 備 基 金	36,309,089	200,000	1,046	0	201,046	30,000,000	6,510,135	17.9
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 基 金	72,535,560	0	11,289	0	11,289	4,434,072	68,112,777	93.9
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	21,279,462	0	3,527	0	3,527	0	21,282,989	100.0
山 崎 賞 基 金	651,628	0	108	0	108	0	651,736	100.0
森 林 整 備 基 金	6,263,167	19,333,000	4,239	0	19,337,239	26,880	25,573,526	408.3
奨 学 基 金	19,327,072	0	5,379,504	0	5,379,504	0	24,706,576	127.8
文 化 振 興 基 金	1,131,679	0	168	0	168	119,880	1,011,967	89.4
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	15,044,625	300,000	2,494	0	302,494	0	15,347,119	102.0
私 の 土 別 ・ あ な た の ふ る さ と 応 援 基 金	152,446,352	35,223,013	19,269	0	35,242,282	36,203,642	151,484,992	99.4
川 内 村 復 興 応 援 か え る 基 金	632,657	0	105	0	105	0	632,762	100.0
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	272,888,391	316,802,468	27,368	0	316,829,836	272,888,391	316,829,836	116.1
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 金 貸 付 基 金	8,561,114	0	584	0	584	584	8,561,114	100.0
介 護 給 付 費 金 準 備 基 金	331,327,409	686,125,965	4,019	0	686,129,984	662,306,018	355,151,375	107.2
合 計	3,601,474,663	1,510,241,329	6,210,770	50,000,000	1,566,452,099	2,349,030,351	2,818,896,411	78.3

《 基金の運用状況 》

令和2年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次のとおりです。

1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

令和2年度中の増減及び年度末現在高は〔表3〕のとおりで、当年度中貸付実績はなく、当年度末の現金は8,561,114円となっています。

〔表3〕 国保高額医療費資金貸付金

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高	当年度中の増減		令和2年度末 現在高
		貸付	返還	
基 金 額	8,561,114	0	0	8,561,114
貸 付	0	0	0	0
現 金	8,561,114	0	0	8,561,114

